

(東京工業大学)

中国減速の深層 「共同富裕」時代のリスクとチャンス

大阪経済大学 福本智之
2022年11月16日

福本智之

Tomoyuki
Fukumoto

SLOW 中国減速 の深層 DOWN

「共同富裕」時代の
リスクとチャンス

失速リスクを見極め

3つの予測シナリオを提示

不動産の下落、ハイテク分野の米中デカップリングに耐え、
減速してなお主要国トップの成長を維持する巨大市場に
日本企業の活路を探る。

日本経済新聞出版

中国減速の深層「共同富裕」時代のリスクとチャンス

価格 2,420円（税込）ISBN 9784296113781

著者名 福本 智之 著

発行元 日本経済新聞出版 発売日 2022年6月22日

ページ数 376ページ 判型 四六判

■変貌する巨大市場とどう向き合うべきか——。■

はじめに——中国経済を等身大に評価する

第1章 2035年までのGDP倍増構想

第2章 共同富裕と改革開放・イノベーションの行方

第3章 人口動態と経済成長

第4章 デジタル化の伸長と成長への貢献

第5章 脱炭素と経済成長は両立するか？

第6章 金融と不動産のリスクの在処

第7章 米中対立とデカップリングの懸念

第8章 中長期成長に関する三つのシナリオ

おわりに——日本企業の取るべき戦略、スタンス

本日本話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立

習近平政権の経済成長に関する想定

「第14次五か年計画（2021-2025年）、2035年の長期目標

- ✓ 「一人当たりGDPで先進国の中等水準に達する」

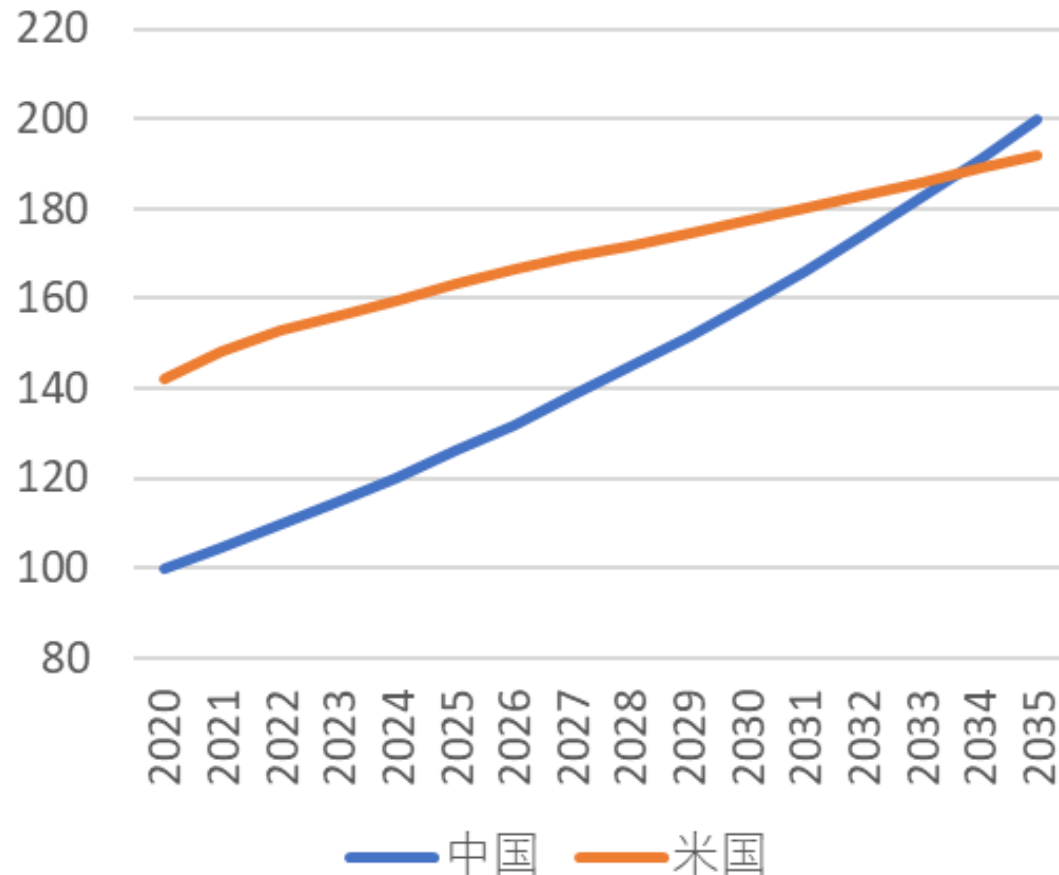
今後の成長目標一五中全会「建議」の習近平解説

- ✓ （速度でなく）成長の「質の高さ」を突出した位置に据える。
- ✓ 第14次五か年計画の終了時に中国経済を現行の高所得国家並みにし、2035年までに経済規模や一人当たり収入を倍増させることは完全に可能。
- ✓ 外部環境の不確実性・不安定性が強いこと等を踏まえ、今回の建議では定性的な説明を主体とし、定量的な話は含みを持たせるに止めた。
- ✓ 今後、計画の「綱要」を編制する際、適当と考えられるものについて定量目標を提出。

今後の米中経済規模試算

名目GDP

(2020年の中国 = 100)



(出所) 講演者試算

< 試算の前提 >

- ✓ 中国の経済成長は、2035年まで等速で成長し、GDPが倍増する。
- ✓ 米国の経済成長は、2020年以降米国CBO予測（2021年3月時点）どおりで推移。
- ✓ 為替レートは現水準で不変。両国とも物価上昇を考慮しない。

15年間でGDP倍増できるか見方は分かれる

<最近発表された中国経済の長期予測>

	林毅夫	世界銀行	白重恩	佐々木ほか	中国人民銀行	朱民ほか	Higgins
	北京大学教授	東アジア経済アップデート	清華大学教授	日本銀行ワーキングペーパー	ワーキングペーパー	IMFワーキングペーパー	NY連銀経済レビュー
	2021	2020	2021	2021	2021	2019	2020
2020-2025	6.0	6.0	5.8	5.3-6.2	5.0-5.7	5.0	2.7
2026-2030			5.0	4.4-5.1		4.0	
2031-2035			4.0	3.5-4.4			
15年間累計			2.06倍	2.02倍			

(注) IMFワーキングペーパーは、2025年、2030年時点の成長率。

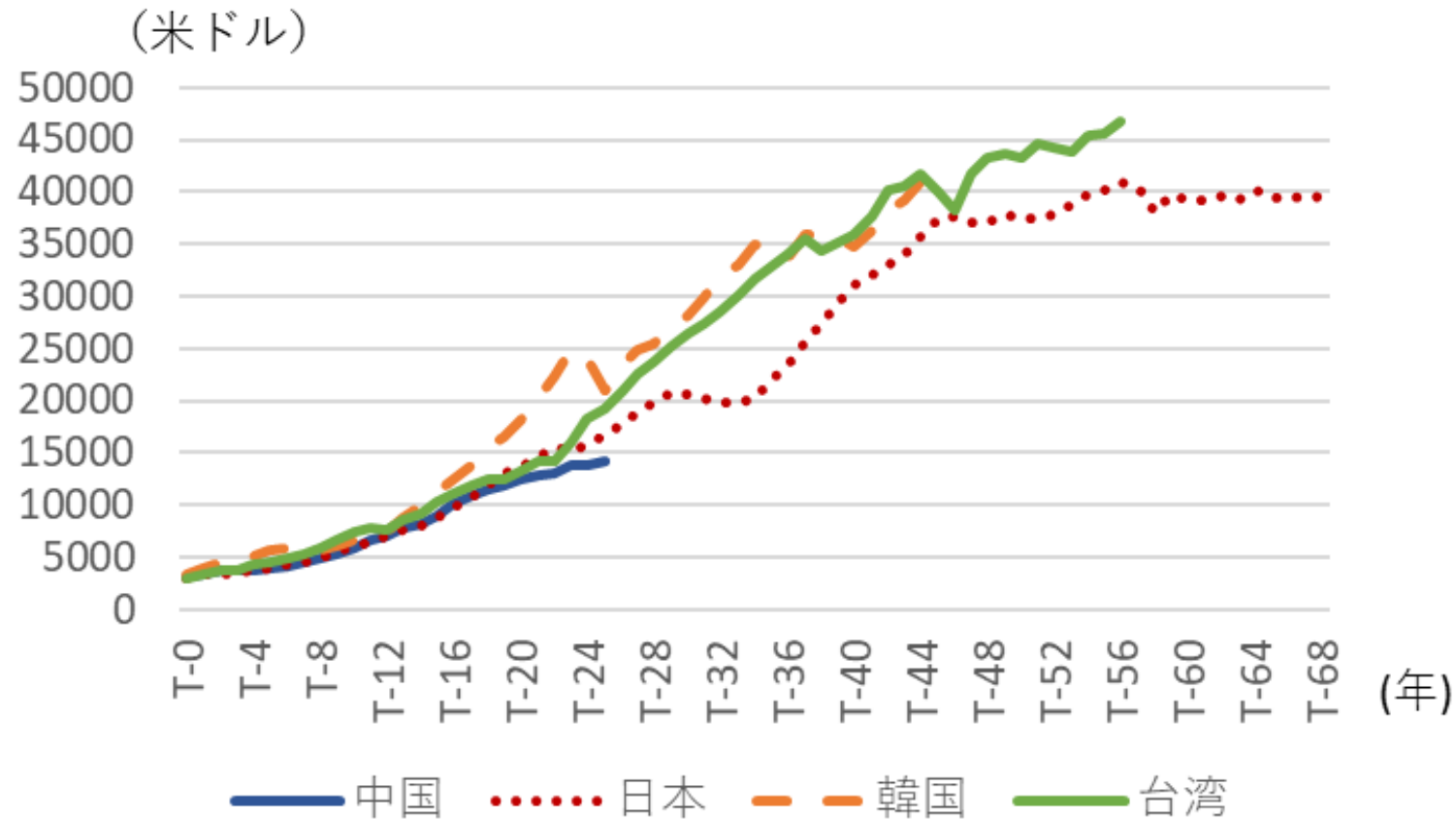
中国の発展段階の日本の過去との比較

	中国	日本で言えば
GDP対米国比 (2017年購買力平価米ドル)	0.23倍 (2019年)	1957年
第一次産業就業人口比率	14.2% (2020年)	1972年
第一次産業GDP比率	7.7% (2020年)	1964年～1970年
都市人口比率	63.9% (2020年)	1961年
生産年齢人口ピークからの 経過年数	5年 (2020年)	2000年

(出所) 国家統計局、蔣若凡ほか「我国剩余农村劳动力存量估算及预测」(软科学、2013年12月) UN World Urbanization Prospects、UN World Population Prospects、世銀World Development Indicators、筆者計算

中国は東アジア諸国・地域の成長経路を辿っている

< 主要国の一人当たりGDPの推移 >



(出所) Penn World Table 10.0を基に講演者作成

一人当りGDP：北京市と甘肅省では5倍近い差

< 中国の省別1人当りGDP（2020年） >

（単位：万米ドル）

北京	2.39	安徽	0.92	青海	0.74
上海	2.25	湖南	0.91	山西	0.73
江蘇	1.76	遼寧	0.86	河北	0.70
福建	1.53	四川	0.84	貴州	0.67
天津	1.47	江西	0.82	広西	0.64
浙江	1.45	河南	0.80	黒龍江	0.63
広東	1.27	海南	0.79	甘肅	0.52
重慶	1.13	寧夏	0.79		
湖北	1.10	新疆	0.77		
内モンゴ	1.05	チベット	0.75		
山東	1.04	雲南	0.75		
陝西	0.96	吉林	0.74		

（出所）CEICデータを基に筆者作成

本日本話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立
- 20回党大会方向の印象

中国の中長期成長を左右する要素

- 人口動態の負の影響をどれだけ抑制できるか
- 共同富裕と改革開放・イノベーションの両立ができるか
- デジタル化をどれだけ成長に繋げられるか
- 脱炭素と経済成長を両立できるか
- 大規模な金融危機を回避できるか
- 米中対立の経済への影響をどれだけ抑制できるか

中国経済の中長期成長に関する3つのシナリオ

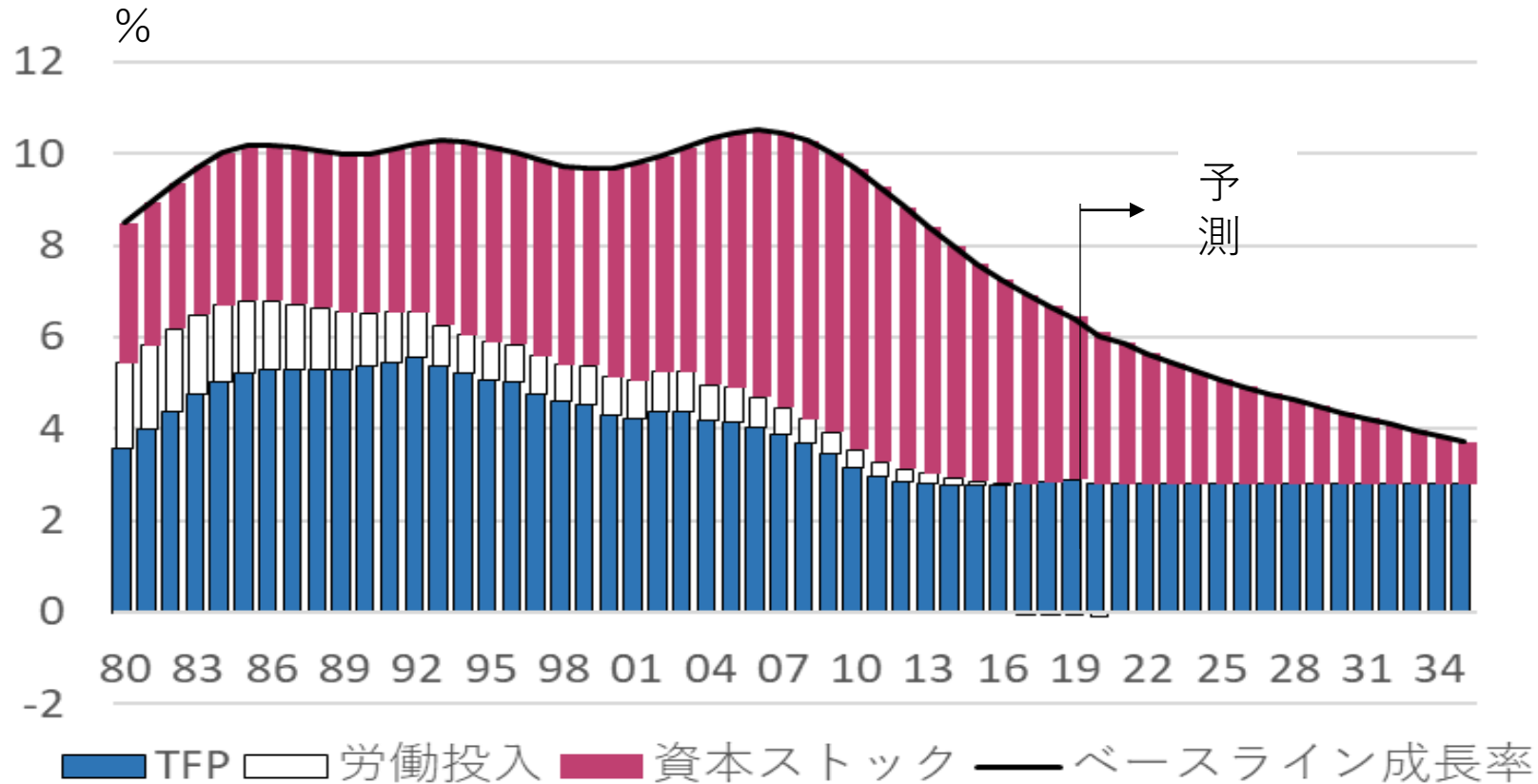
	①改革開放	②人口動態	③デジタル化	④脱炭素	⑤米中対立	⑥金融システムと不動産	潜在成長率			2035年のGDP 倍増	確率	15年間の GDP規模
							2021～ 2025年	2026～ 2030年	2031～ 2035年			
良好シナリオ	改革開放が加速し、民営経済が発展	少子化に一定の歯止めがかかり、中間所得層が倍増	デジタル中国が企業経営を変革	脱炭素経済へのシフトが順調に進展	デカップリングは限定的、自力での先端技術開発も一定の成功	金融システムが安定を維持し、不動産もソフトランディング	5.5%	4.6%	4.0%	実現	20%	2倍
リスクシナリオ	改革開放が停滞し、国進民退が進展	少子化がさらに進行、農民工の都市戸籍化も成功しない	民間テック企業が活力を失い、DXも形式主義に走り、ペースは減速	脱炭素経済への急速なシフトの歪みが経済に悪影響	デカップリングの範囲が広がり、中国の技術台頭の重石に	不動産市場が大規模に調整、金融システムも脆弱化	5.0%	3.5%	2.2%	実現できない	20%	1.7倍
基本シナリオ	改革開放の一定程度の進展と民営経済の発展が継続	少子化傾向は止まるが、顕著な改善もない	デジタル中国が企業経営を変革	脱炭素経済へのシフトが順調に進展	デカップリングは部分的	金融システムが安定を維持し、不動産もソフトランディング	5.3%	4.1%	3.1%	実現できない	60%	1.85倍

(出所) 福本智之「中国減速の深層 『共同富裕』時代のリスクとチャンス」日本経済新聞社(2022年6月)を基に作成

(出所) 名古屋外国語大学真家教授資料

中国の経済成長の良好シナリオ ——TFP寄与度、労働投入を維持するケース

中国の潜在成長率推移予測



- 2013年～2019年までTFPが概ね維持されており、これを継続。
- 定年延長等により、労働投入も維持される。



成長率

2025年 5.1%

2030年 4.4%

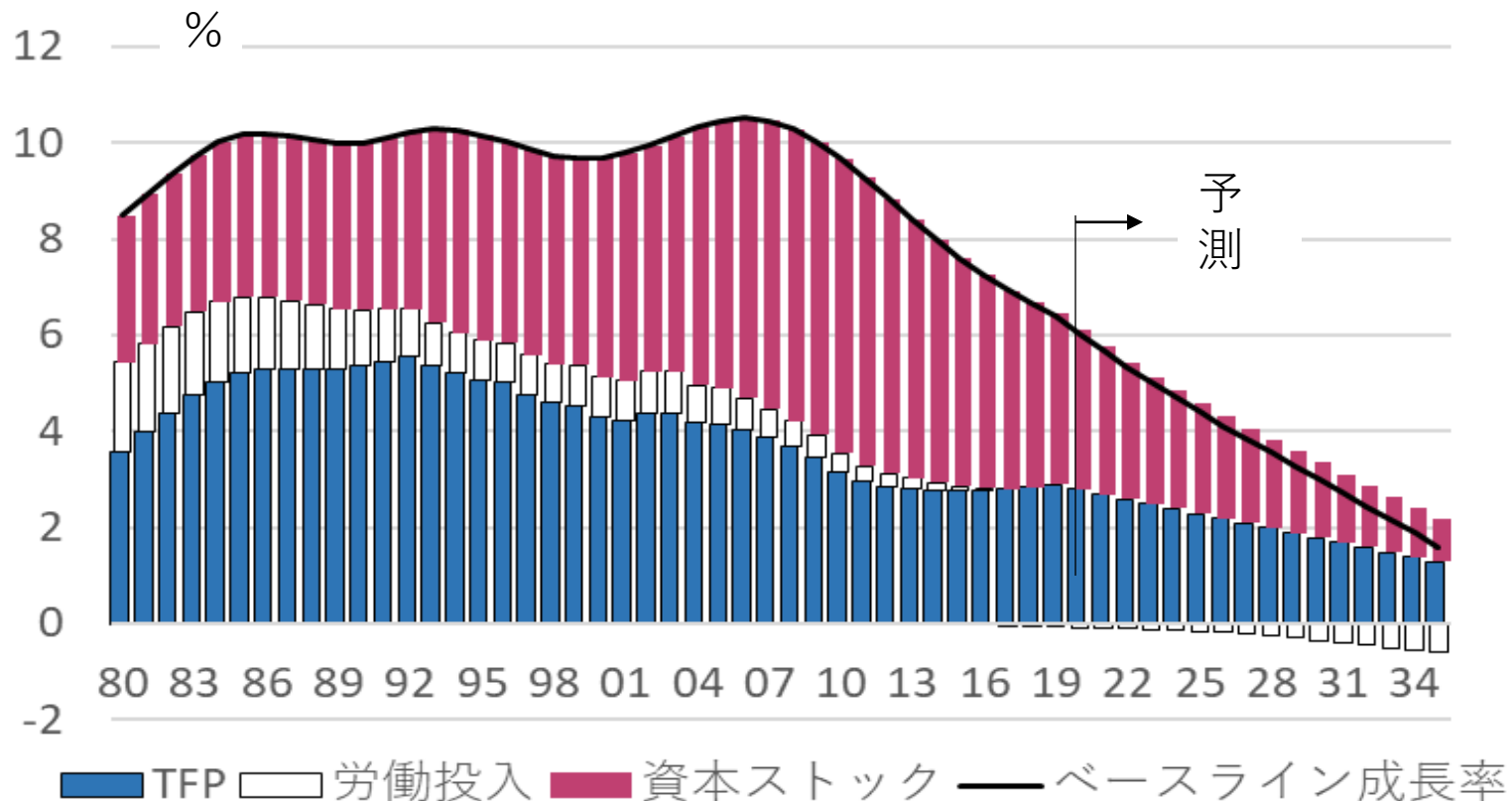
2035年 3.7%

15年間で2.0倍

(出所) 佐々木ほか「中国の中長期的な成長力ーキャッチアップの持続可能性に関する考察」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.21-J-9 2021年5月をもとに福本試算

中国の経済成長のリスクシナリオ ——TFP寄与度が徐々に低下し、労働投入も減っていくケース

中国の潜在成長率推移予測



- 1990年～2010年までのTFP低下ペースで低下。
- 生産年齢人口の減少と比例して労働投入が減少。



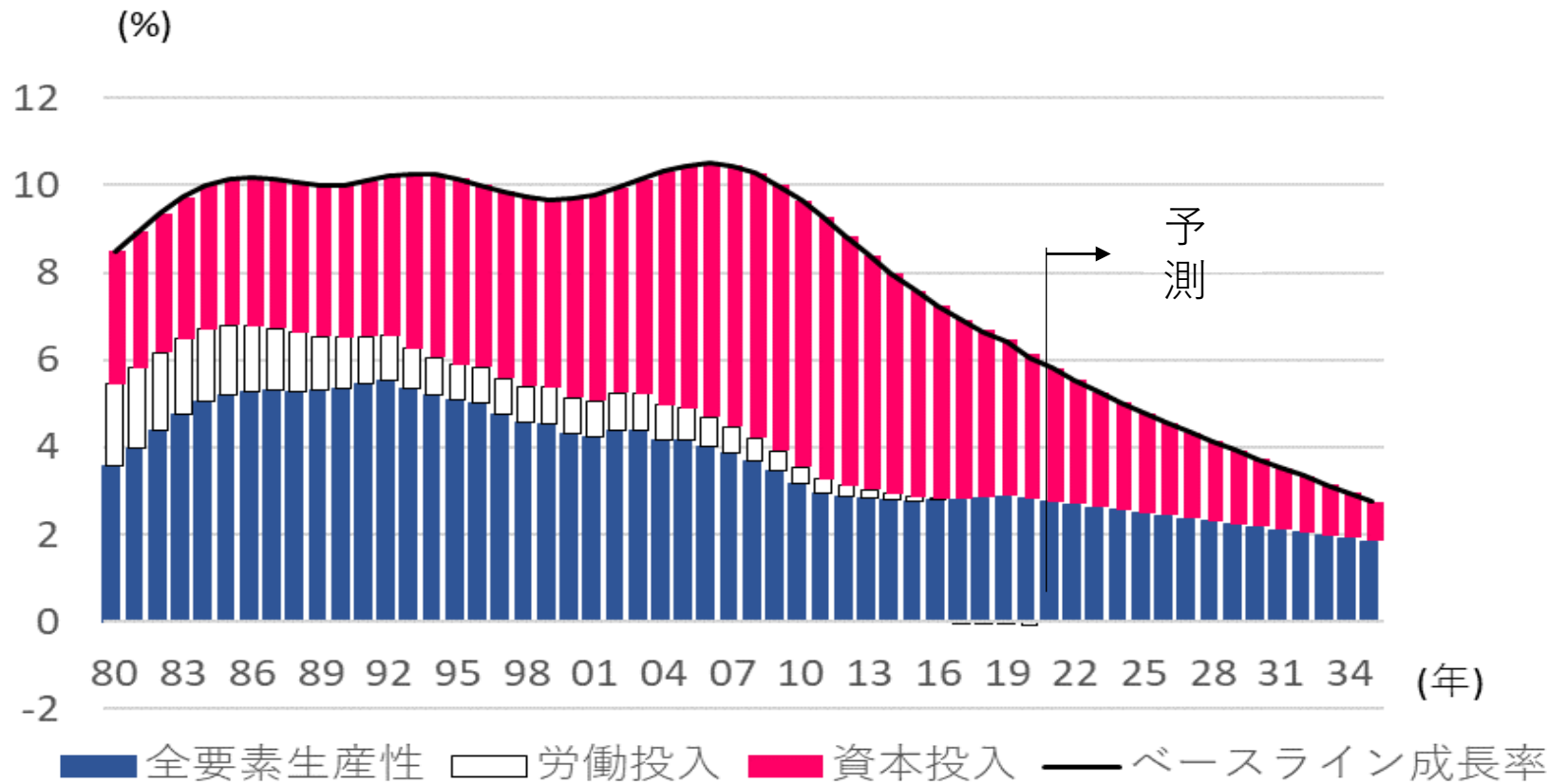
成長率
2025年 4.4%
2030年 3.0%
2035年 1.6%

15年間で1.7倍

(出所) 佐々木ほか「中国の中長期的な成長力ーキャッチアップの持続可能性に関する考察」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.21-J-9 2021年5月をもとに福本試算

中国の経済成長の基本シナリオ ——良好シナリオとリスクシナリオの中間

中国の潜在成長率推移予測



- TFP低下ペースは、リスクシナリオよりも緩やか。
- 生産年齢人口の減少を定年延長が打ち消す。



成長率	
2025年	4.8%
2030年	3.7%
2035年	2.8%

15年間で1.85倍

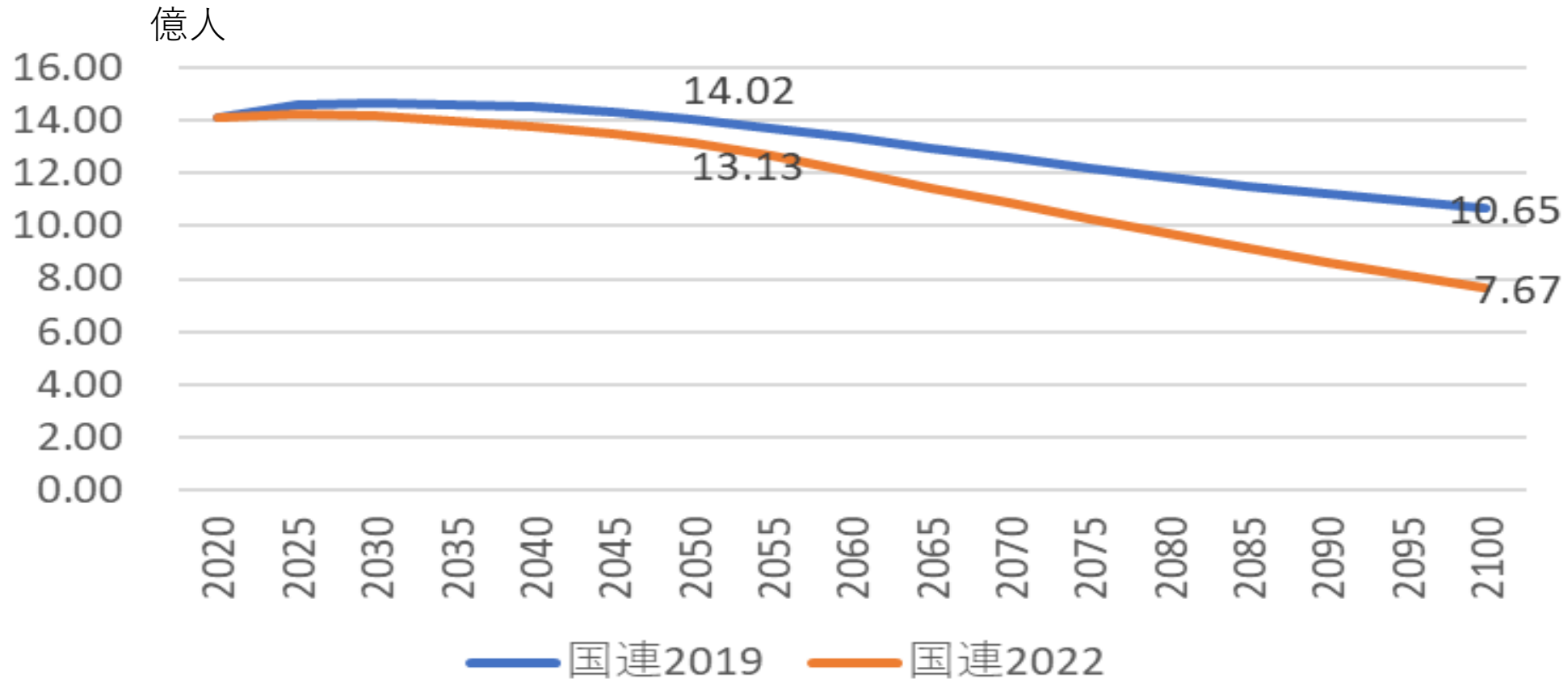
(出所) 佐々木ほか「中国の中長期的な成長力—キャッチアップの持続可能性に関する考察」日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.21-J-9 2021年5月をもとに福本試算

本日本話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立
- 20回党大会方向の印象

予想以上に進行する少子化は総人口に大きく影響する ——2020年の合計特殊出生率は1.3

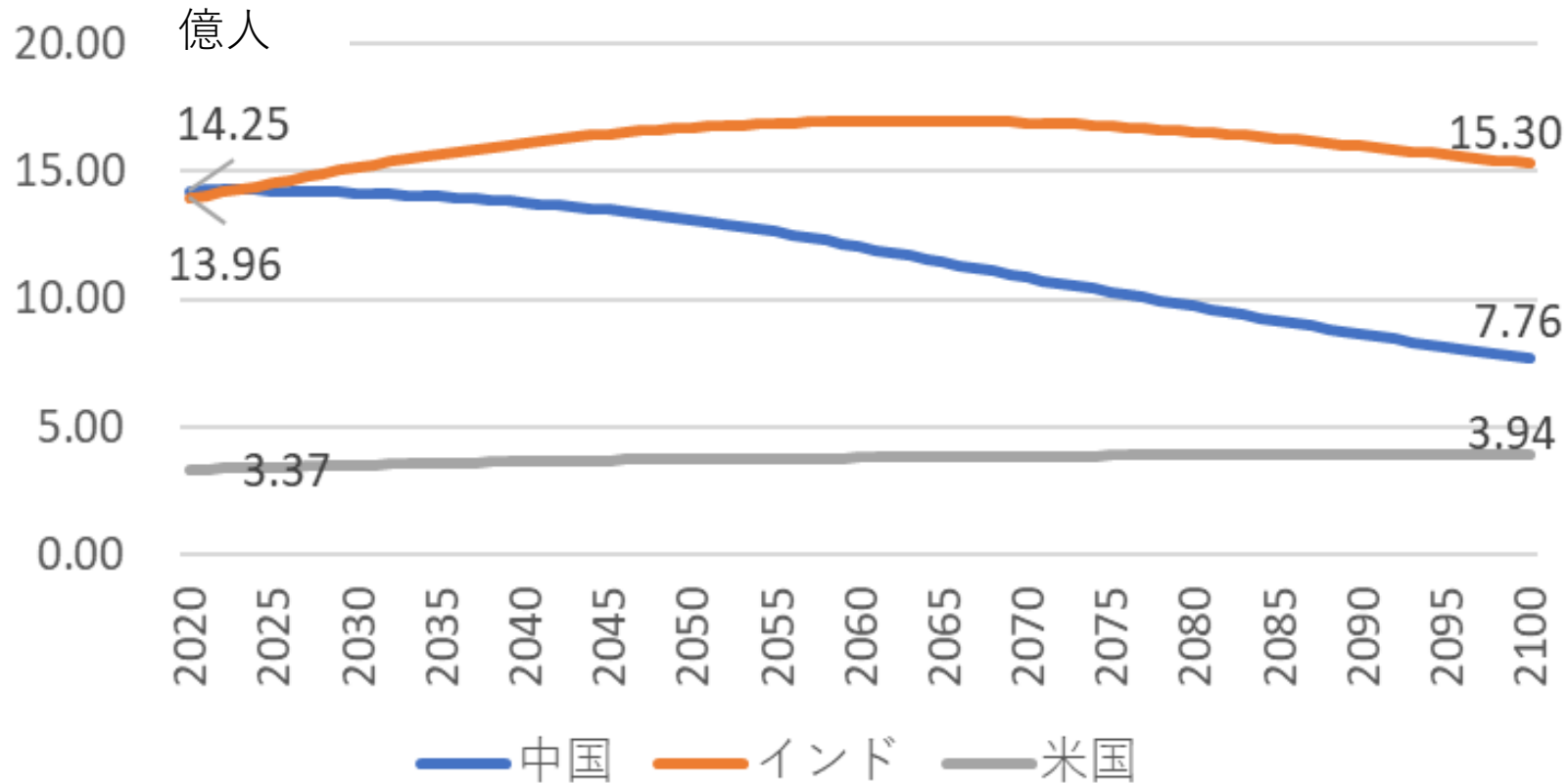
< 中国の長期人口予測 >



(出所) 国連世界人口予測2019、2022を基に筆者作成

2100年、インドの人口は中国の倍になる

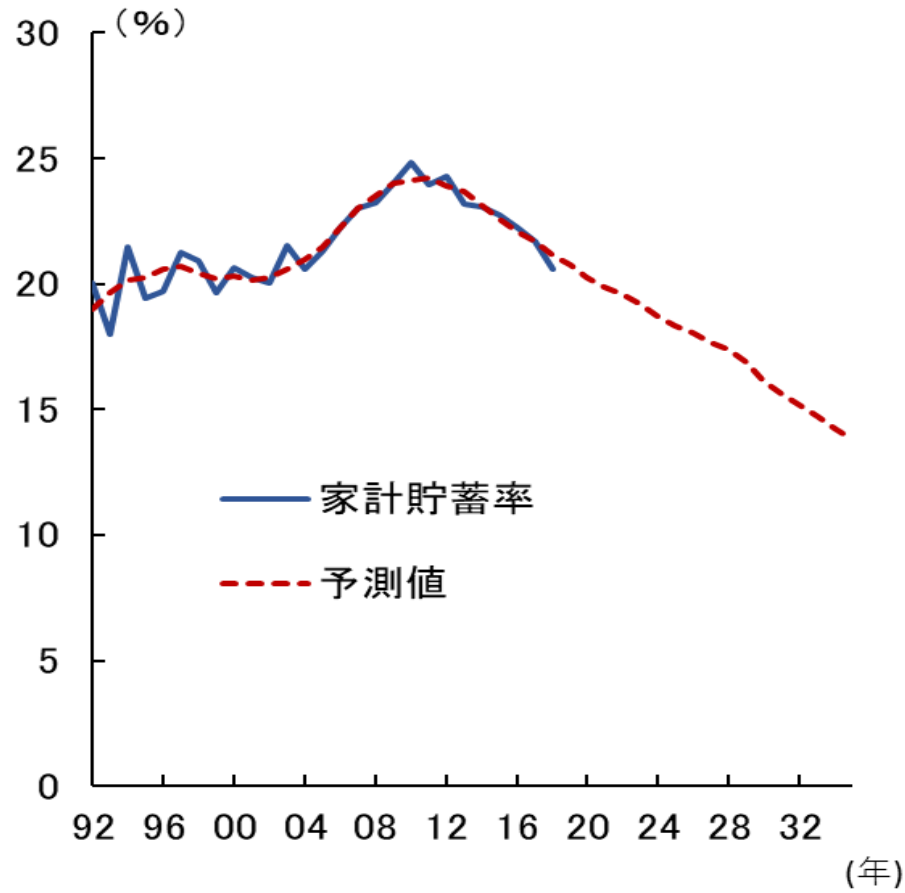
< 国連人口予測 米中印の人口推移 >



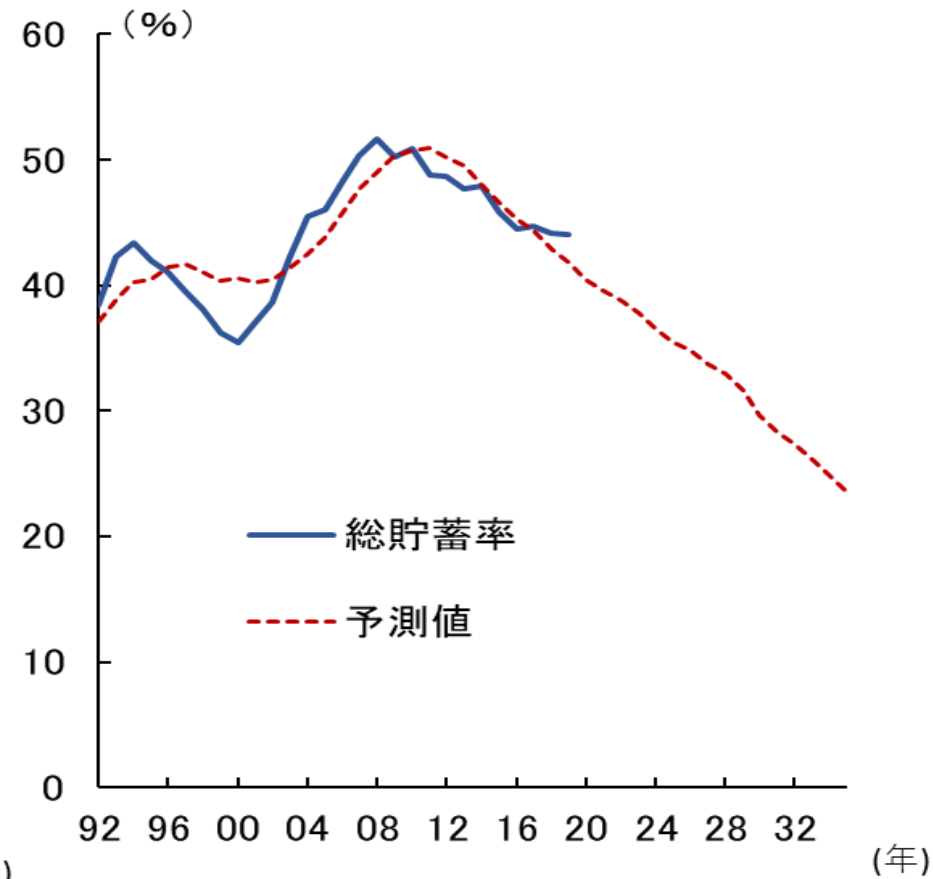
(出所) 国連世界人口予測2022を基に筆者作成

高齢化の進展により貯蓄率は低下していき、 投資を減速させる要因となる

家計貯蓄率の実績と予測



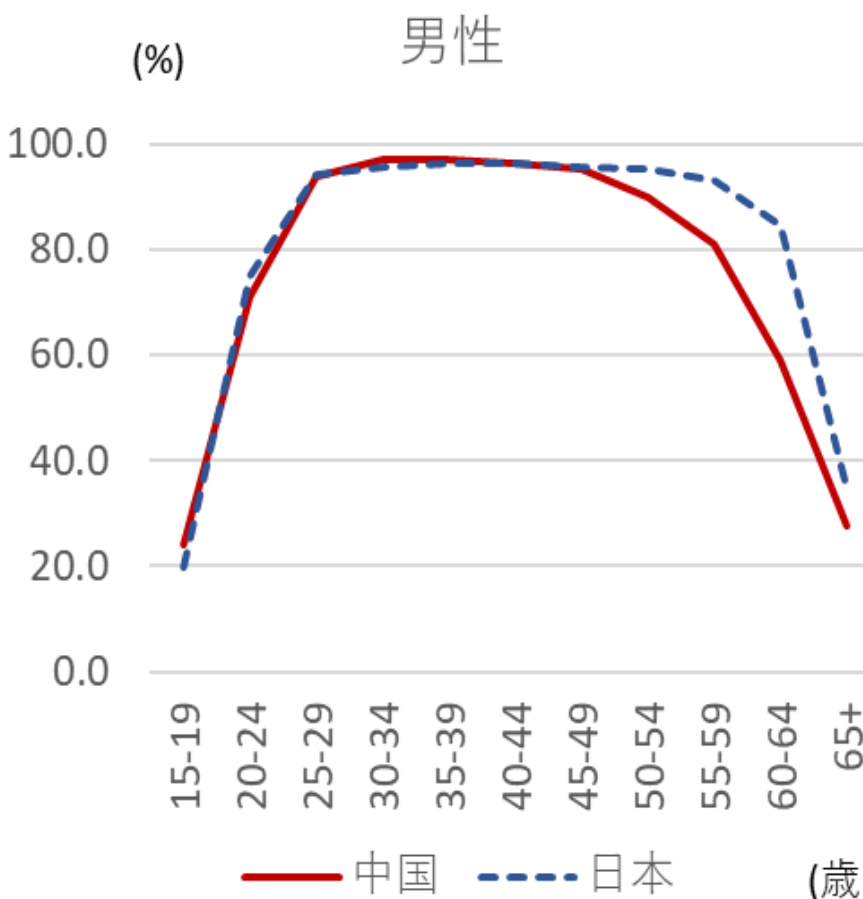
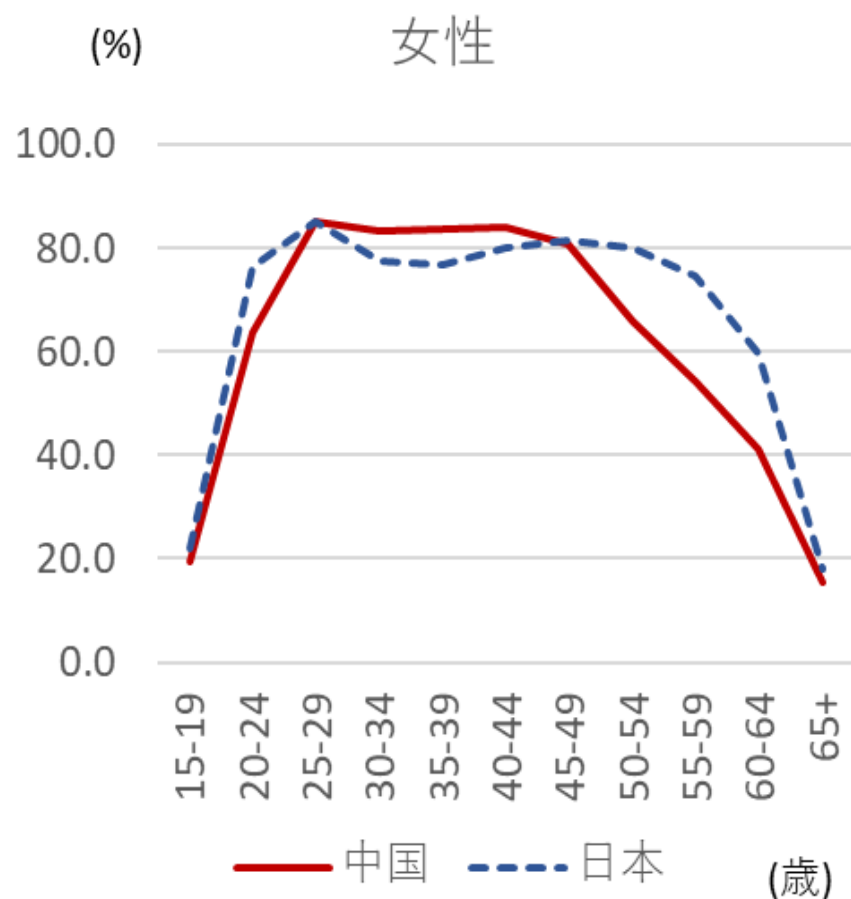
総貯蓄率の実績と予測



(出所) 佐々木ほか「中国の中長期的な成長力ーキャッチアップの持続可能性に関する考察」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.21-J-9 2021年5月

定年延長による労働参加率の引き上げが必要

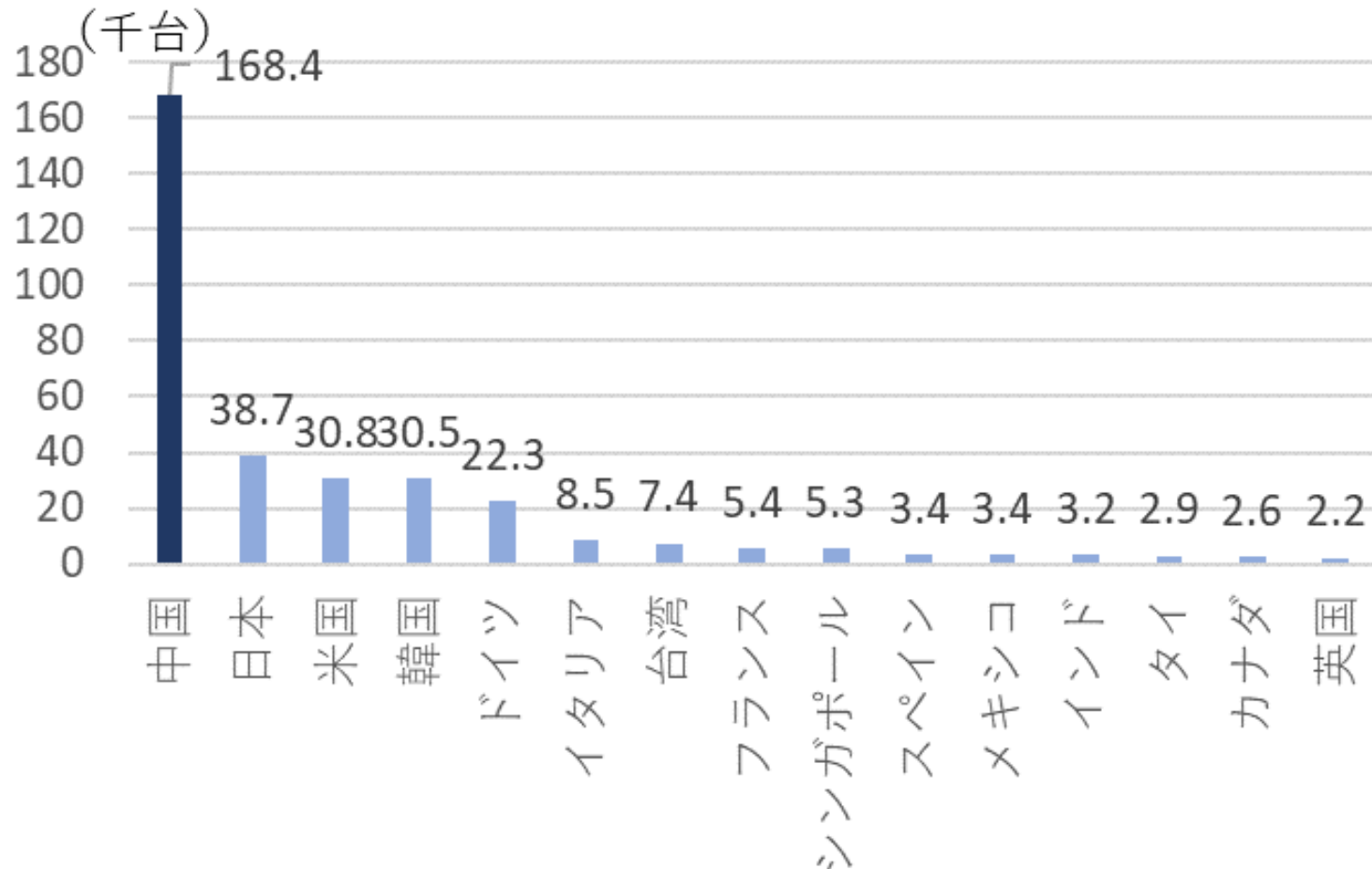
< 年齢別の労働参加率 >



(出所) ILO

AIやロボットの活用の余地は大きい

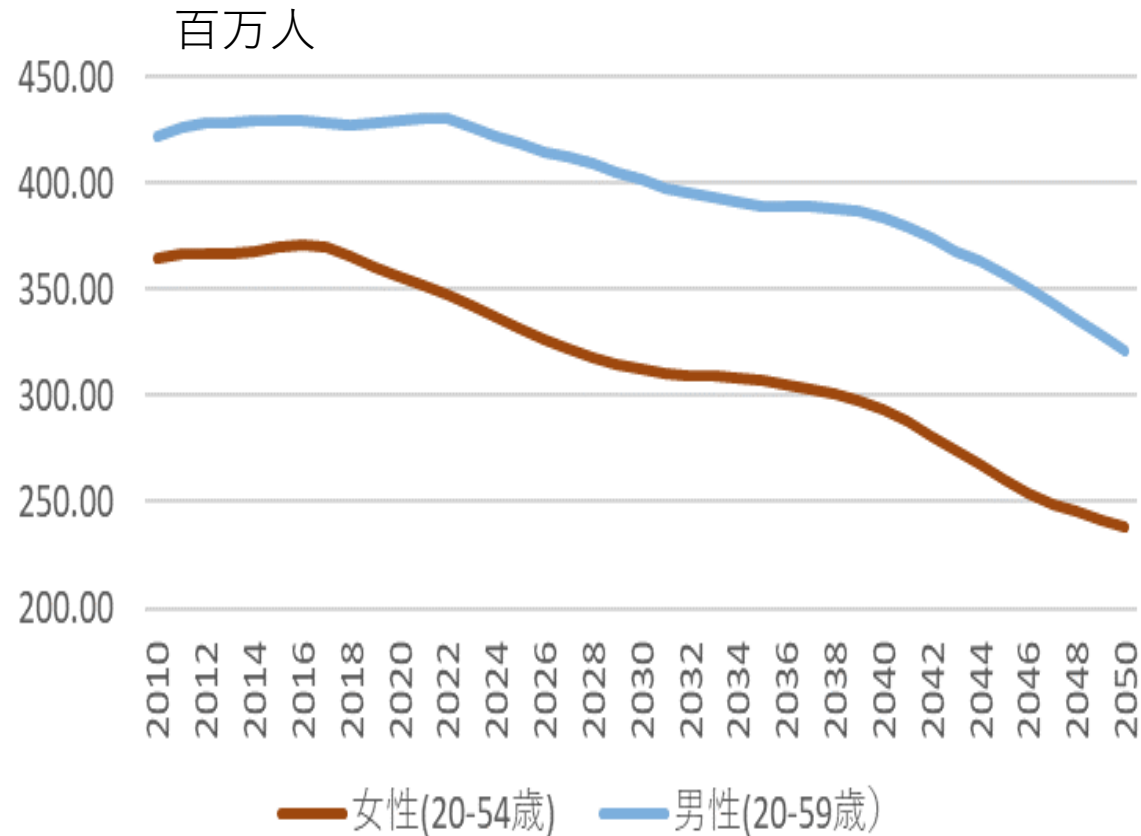
<産業用ロボットの導入台数（2020）>



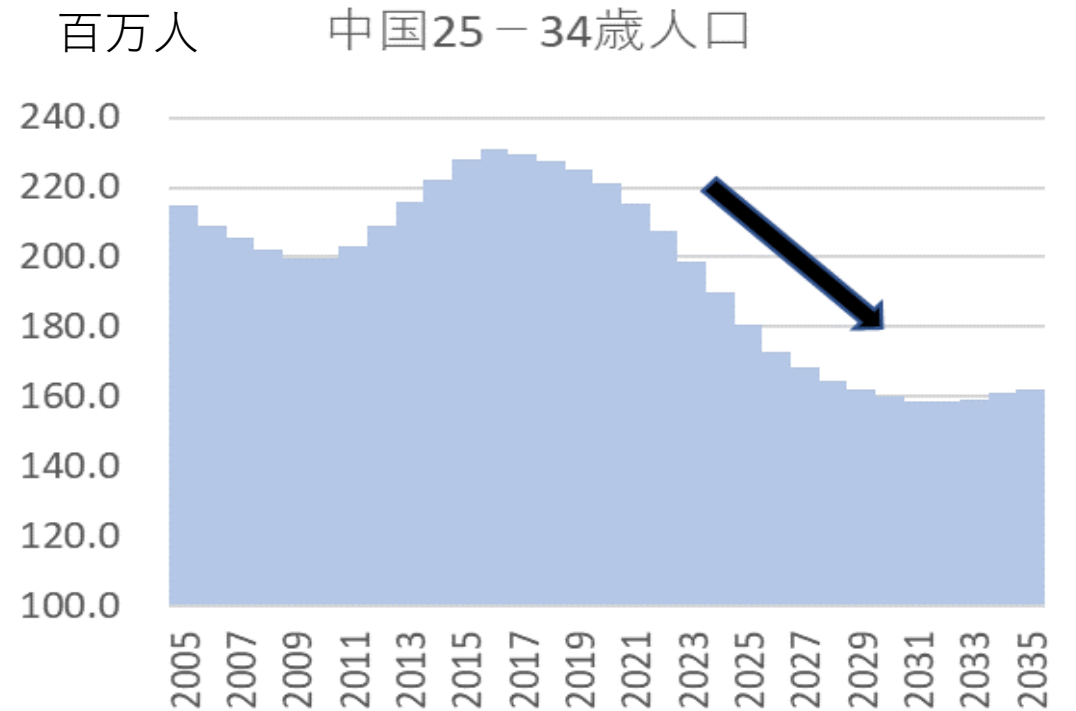
(出所) International Federation of Robotics, “World Robotics 2021”を基に筆者作成

需要面のショックにより注意が必要

< 実態に近い生産年齢人口推移 >



< 一軒目の住宅購入主力人口推移 >



(出所) 国連世界人口予測2022を基に講演者作成

本日本話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立
- 20回党大会方向の印象

民間企業との関係 ——権威的な政府と活発な民間経済の共犯関係



深圳の街中にあった「大眾創業、
萬眾創新」（講演者撮影）



深圳市共産党の展示館にある「党と一緒に創業しよう」
というスローガン（講演者撮影）

一部産業で企業への規制強化が強まっている

最近の企業統制の事例

- 2020年8月 不動産デベロッパーに対しデレバレッジを求める三つのレッドライン政策を発出
- 2020年11月 アントの上海、香港上場が直前で停止
- 2021年 4月 アリババを独占禁止法違反で罰金処分
- 2021年 7月 フードデリバリー美团等に配送員の待遇改善を指示
- 2021年 7月 配車サービス滴滴出行をサイバーセキュリティ法、国家安全法違反の疑いで調査
- 2021年 7月 義務教育段階での営利目的の学習塾経営の禁止
- 2021年 8月 未成年のオンラインゲーム利用の時間制限を導入

共同富裕:経済のパイ拡大と公正な分配の バランス見直し戦略

「14次 5 か年計画・2035年までの長期目標の習近平解説」

- 我が国の発展の不均衡・不十分の問題は依然として際立っている。
- 小康社会を全面的に完成させ、社会主義現代化国家を全面的に建設する新たな征途につくにあたり、全人民の共同富裕の促進をより重要な位置に置く。
- 長期目標に「全人民が共に富裕になるという点で、明確かつ実質的な成果を得ること」を掲げた。党中央委の全体会議でこのような表現を用いるのは初めてのこと。

共同富裕

8月17日の党中央財經委員會の共同富裕に関する重要部分

- 共同富裕とは人民全体の富裕である。少数の人々の富裕でもなく、画一的な平均主義でもない。
- 共同富裕は段階的に促進すべきである。
- 勤勉と敢えて創業して豊かになるリーダーを奨励する。
- 一部の人が先に富んでいくことを許容し、先に富んだ者は後から富む者を帯同し、支援していく。（注：先富論からの決別ではない!）
- 効率と公平の関係を正しく処理し、一次分配・二次分配・三次分配の協調と配分の基礎的な制度を構築し、税収・社会保険・還付などの調整の程度と精度を向上させる。

企業統制はどこまで続くのか？

12月10日 中央経済工作会议

- 市場主体の活力を持続的に引き出す必要がある。市場主体の信頼を高め、公平な競争政策の実施を深く推進し、独占禁止と不正競争防止を強化し、公正な監督管理によって公平な競争を保障しなければならない。
- 共同富裕の目標を実現するには、まず全人民が共に奮闘することによってパイを大きくし、その後合理的な制度配置によりパイをきちんと切り分けなければならない。
- 生産要素としての資本の積極的な役割を発揮すると同時に、その消極的な役割を効果的に抑制しなければならない。資本のために「信号機」を設置し、法に基づき資本に対する効果的な監督管理を強化し、資本の野蛮な成長を防止しなければならない。資本の規範的で健全な発展を支持し、導く。
- 社会主義の基本的経済制度を堅持し、充実させ、公有制経済を揺るぐことなく強固にし、発展させ、非公有制経済の発展を揺るぐことなく奨励し、支持し、導いていかななければならない。

景気減速による「左寄り」からの揺り戻し

<全人代の政府活動報告>

- 着実に共同富裕を推進する。
← 共同富裕には、政府活動報告ではこの一度だけ触れただけ。
- 「2つの毫不动摇」を堅持する。企業の財産権・自主経営権と企業家の合法權益を法に基づき平等に保護し、各種所有制企業が互いに競争し発展する良好な環境を作り上げる。
- 企業家精神を発揚させ、企業に係る政策の制定は市場主体の意見を多く聴取しなければならない、市場ルールを尊重し、企業家が起業・イノベーション・安心経営・発展に専念することを支援する

<7月中央政治局会議>

- プラットフォーム経済の規範的で健全かつ持続的な発展を推進。
- プラットフォーム経済の特別改善を完了し、プラットフォーム経済に対して常態化監督管理を実施

20回党大会報告： 市場と政府、 国有と民営経済の関係

- 国有と民営のいいとこどり戦略

「公有経済を揺るぐことなく強固にし、発展させ、非公有経済の発展を揺るぐことなく奨励、支持、誘導する」

- 市場と政府の役割

「資源配置における市場の決定的な役割を十分に発揮させ、政府の役割をよりよく発揮させる」

共同富裕政策のもう一つの重要な含意 ——中間所得層は大幅に増える見通し

政府シンクタンクの中間所得層の変化予想

	2013年分布	2018年分布	2030年分布 (予測)
高所得者層 (一人当たり年収)	0.2% (45.69万元以上)	0.4% (50万元以上)	3.3%
中間所得者層 (一人当たり年収)	20.9% (9.14～45.69万元)	27% (10～50万元)	45.6%
低所得者層 (一人当たり年収)	78.7% (9.14万元以下)	72.4% (10万元以下)	51.0%

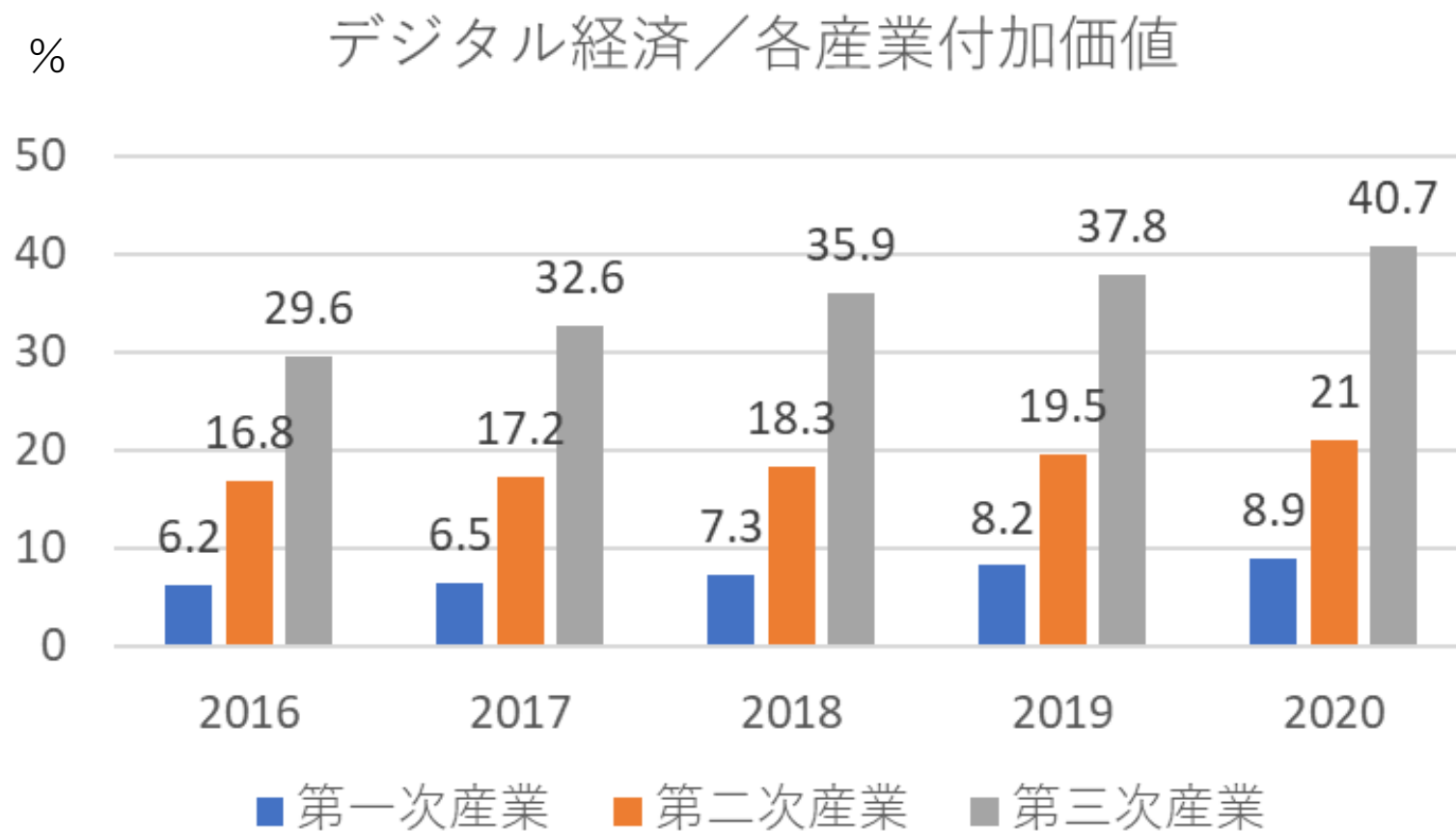
(出所) 劉世錦ほか「新倍增戦略」中信出版社、2021年10月

本日はお話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立
- 20回党大会方向の印象

中国のデジタル化は農業、製造業の伸び代が大きい

<産業別のデジタル経済比率>



(出所) 中国信通院

中国で進むスマート農業

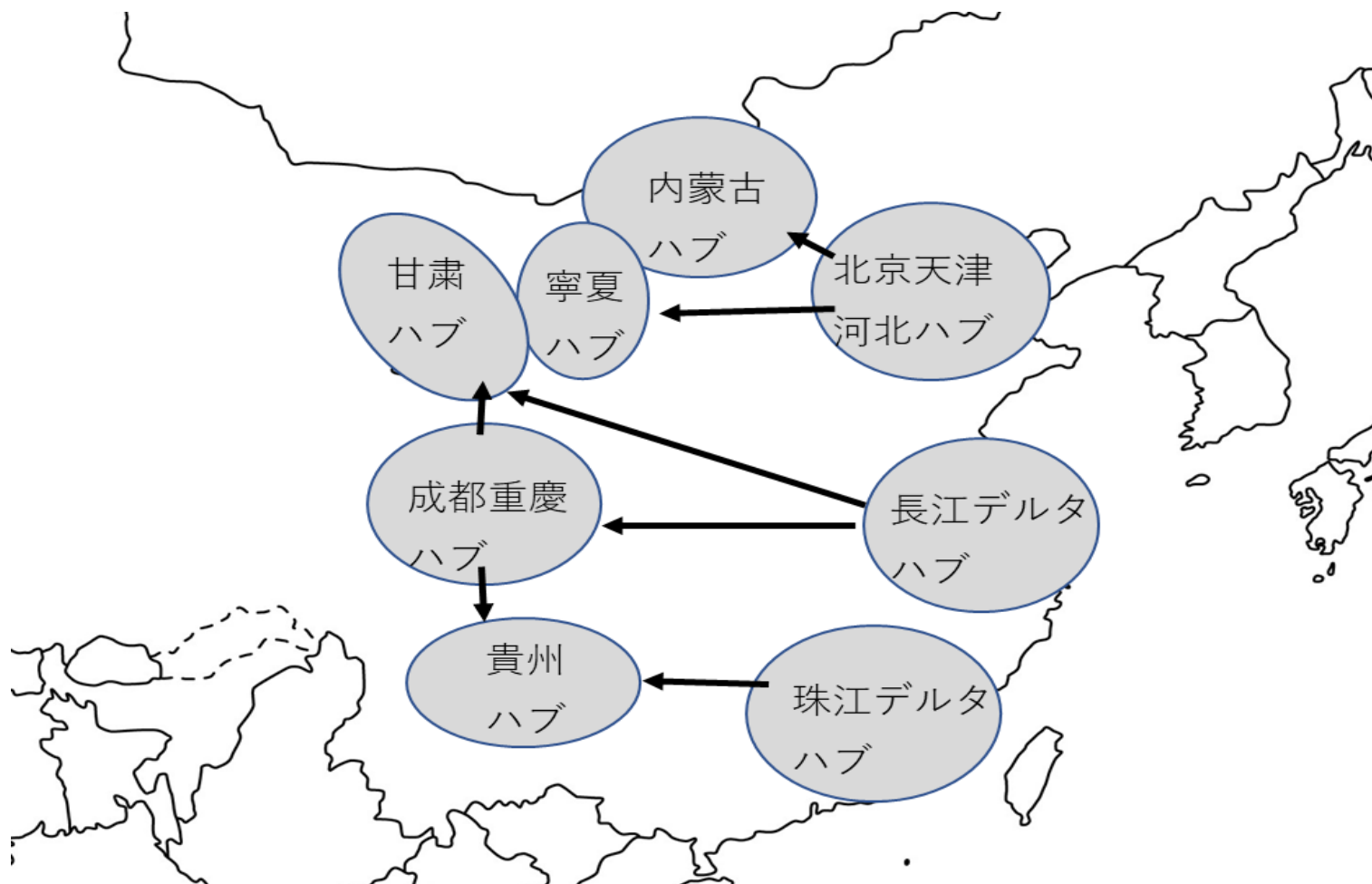
<スマート農業例>

- 中国の農村部で農業用ドローンの利用が急拡大している。**
「2020年の販売機数は前年の3.53倍に増えた」。農業用ドローン専門大手の極飛科技（XAG）の創業者でCEO（経営最高責任者）を務める彭斌氏は、2020年12月15日に開催した新製品発表会でそう明かした。…
- DJIの販売も伸びている。同社の担当者によれば、DJIの農業用ドローンが使われている耕地面積は2020年に延べ5億1000万ムー（3400万ヘクタール）に達し、前年の2.22倍に増加したという。

（出所）東洋経済オンライン「財新」中国Biz & Tech 2021年1月4日

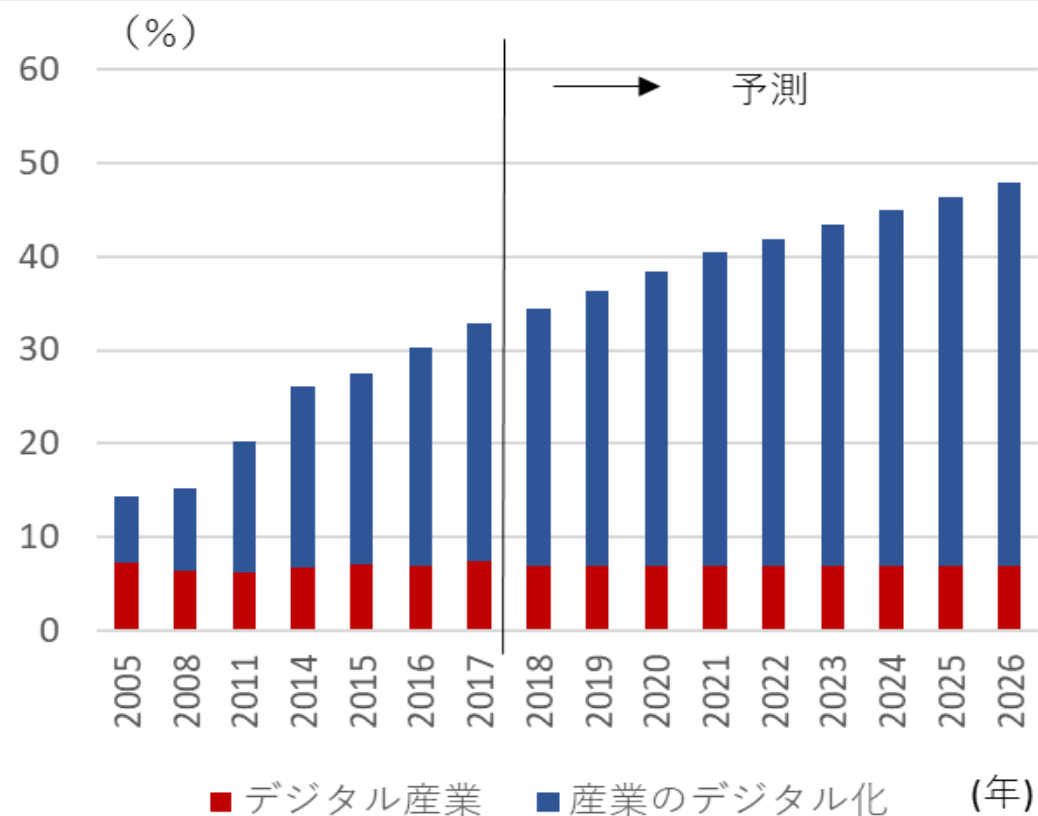
デジタルインフラの戦略配備

<東数西算プロジェクト>

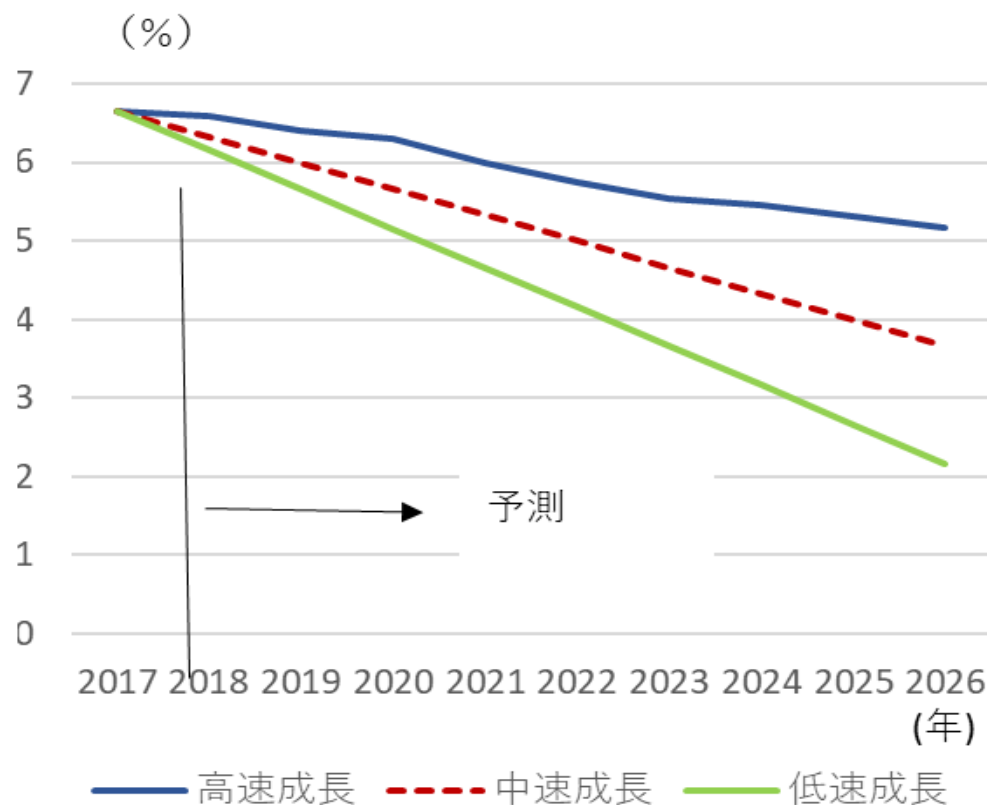


IMFペーパーによる中国のデジタル化予測

< 中国のデジタル化予測 >



< デジタル化のシナリオ別の経済成長の予測 >



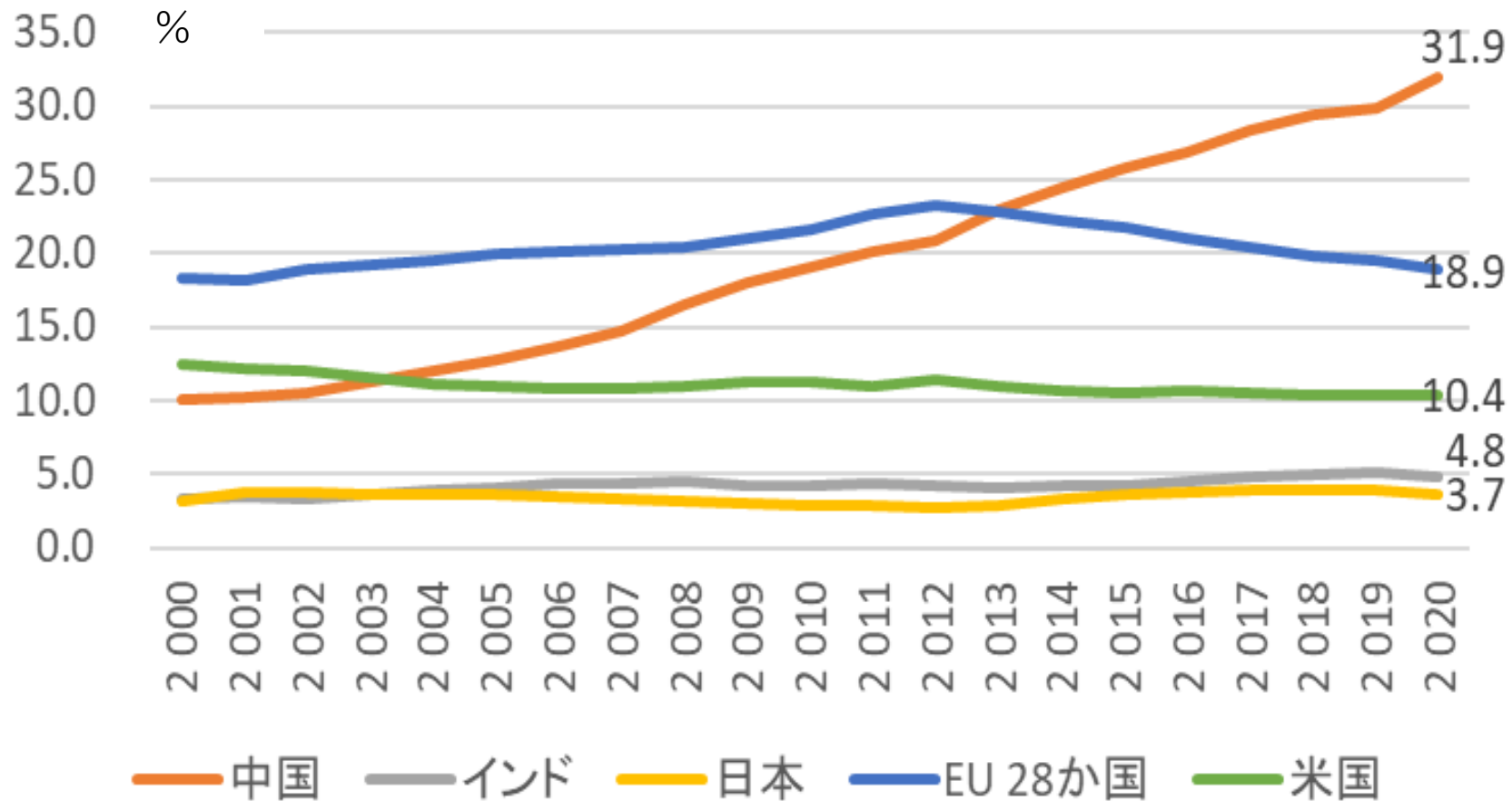
(出所) Longmei Zhang and Sally Chen, “China’s Digital Economy: Opportunities and Risks”,
IMF Working Paper WP/19/16

本日本話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立
- 20回党大会方向の印象

再生可能エネルギー産業の発展： 中国の再生可能エネルギー設備の世界シェアは一位

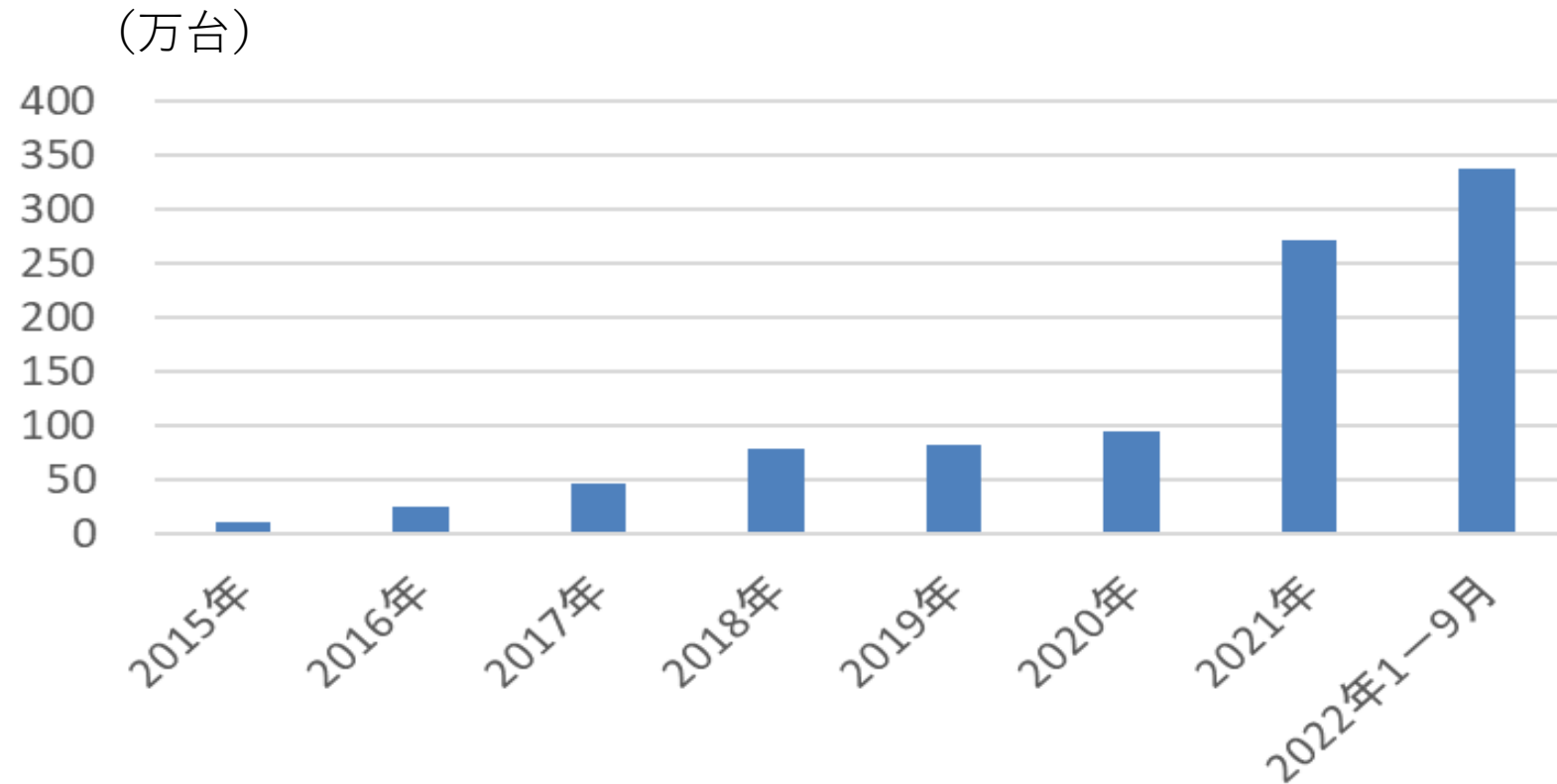
<再生可能エネルギーの国内設備の世界シェア>



(出所) IRENA (2021年)

2021年以降EVシフトが猛烈に加速、今年はEVのみで500万台到達が見えてきた

中国のバッテリー駆動式電気自動車（E V）の販売台数推移



(出所) CEICほか

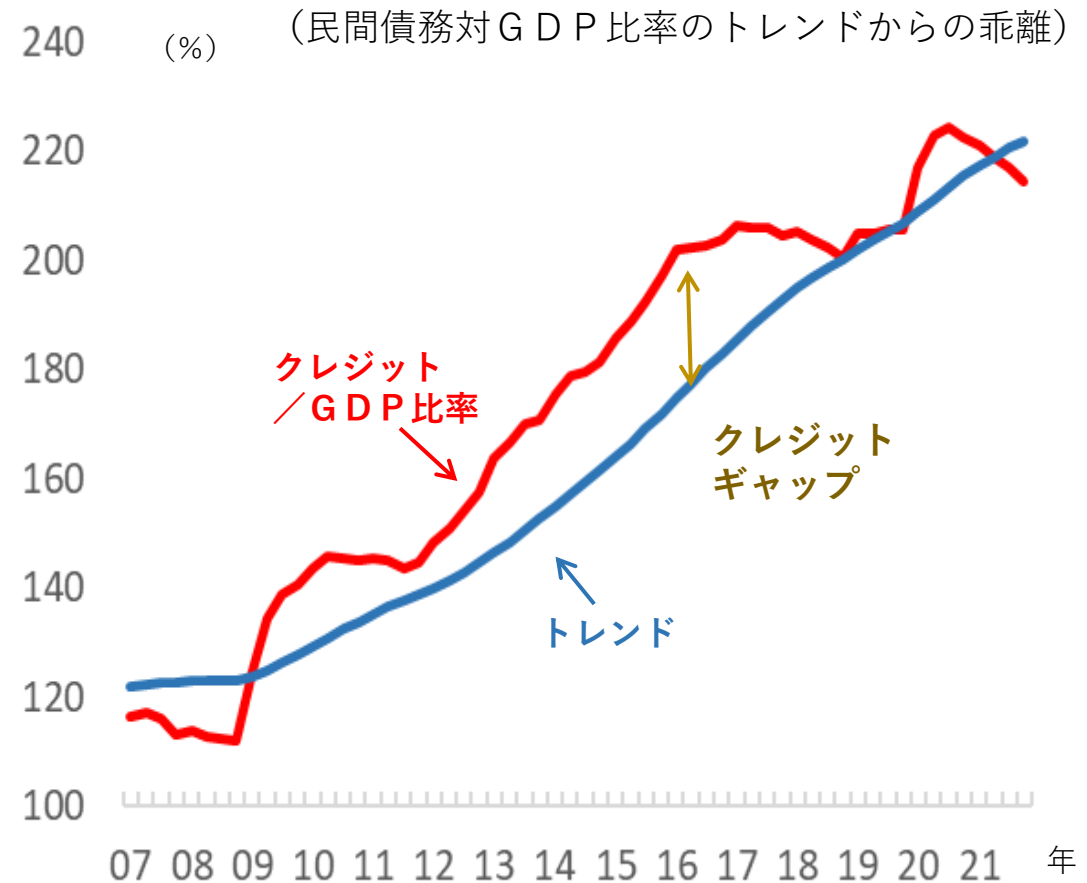
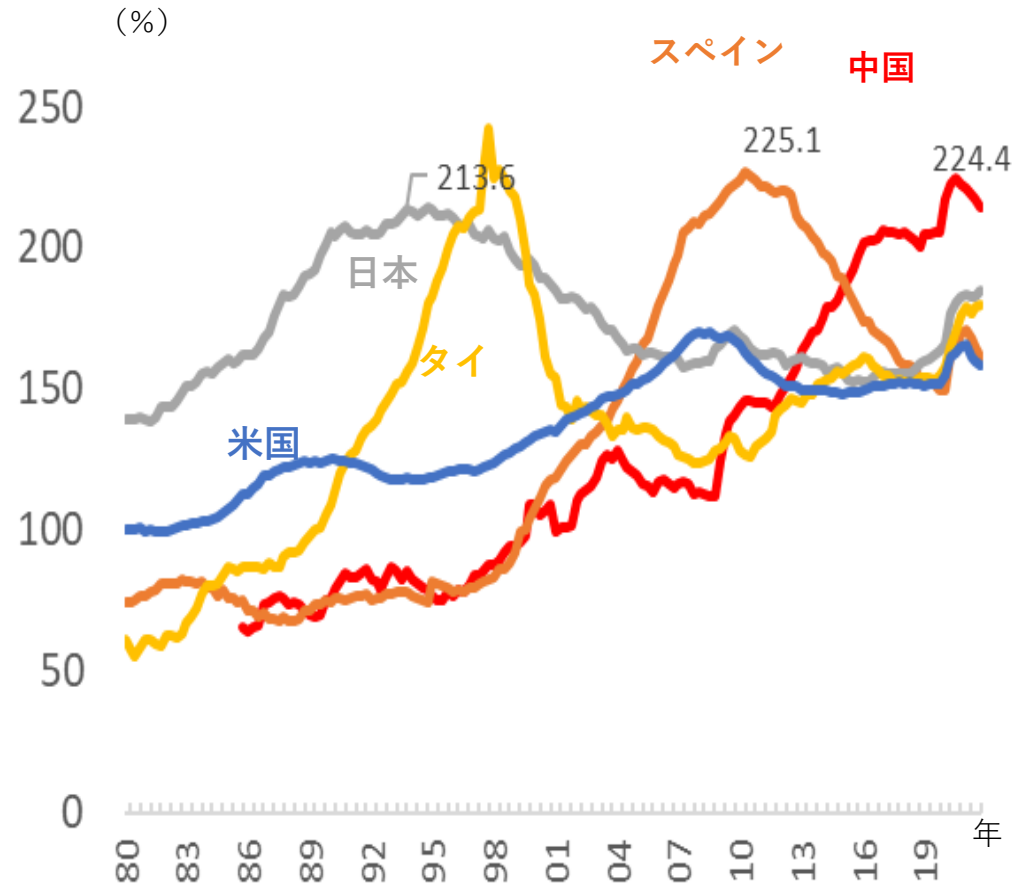
本日本話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立
- 20回党大会方向の印象

マクロレバレッジの他国との比較

<民間（企業＋家計）債務の対GDP比率>

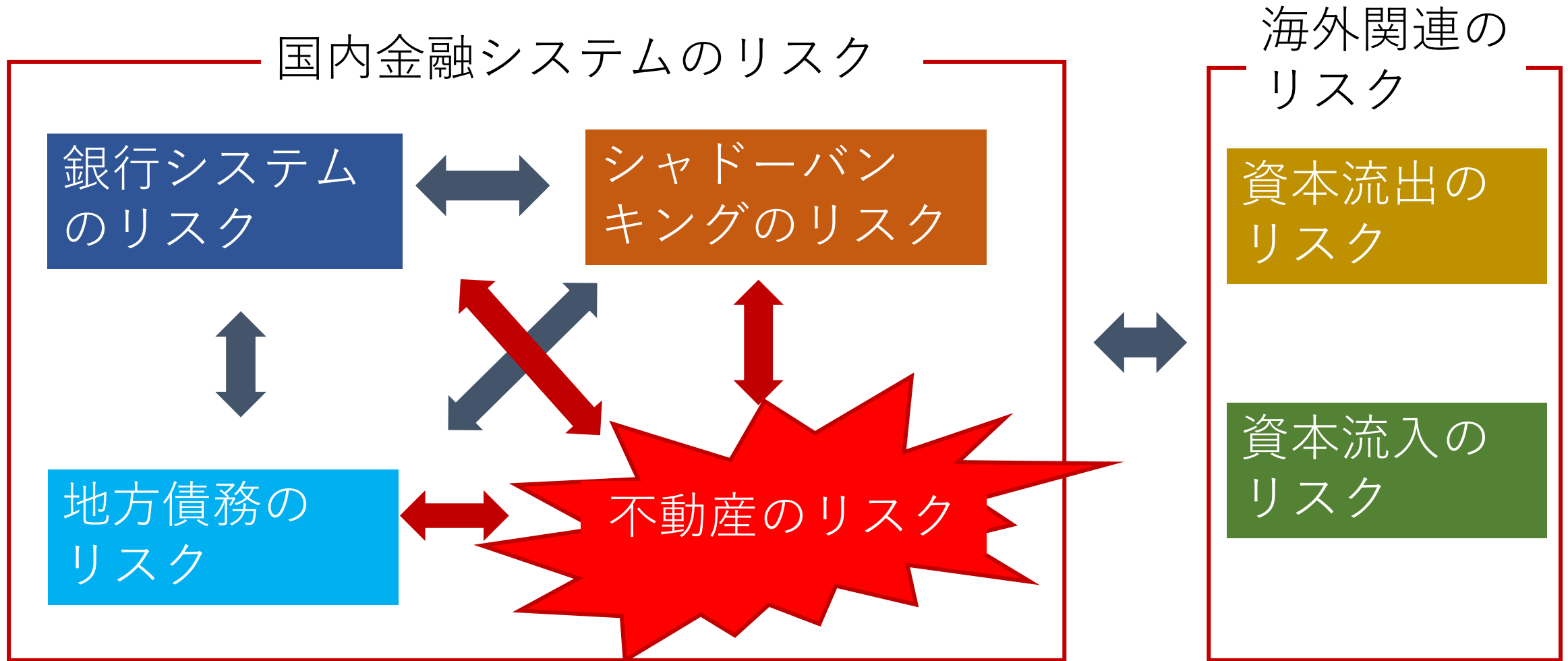
<クレジットギャップ>



(注) 直近は2021年Q4

(出所) BISから講演者作成

中国の金融リスクの概念図



中国当局の不動産開発融資に対する規制策

デベロッパーに対するレバレッジ
規制（2020年8月）

3つのレッドライン

資産負債比率 > 70%

（注）前受け金等を除くベース

純負債自己資本比率 > 100%

現預金／短期有利子負債 ≤ 100%

基準の該当状況	有利子負債の年間増加率
該当項目なし	15%以内
1項目該当	10%以内
2項目該当	5%以内
3項目該当	増加不可

商業銀行に対する不動産貸出
規制（2021年1月）

	不動産貸出 残高比率上限	住宅ローン 残高比率上限
大型銀行	40.0%	32.5%
中型銀行	27.5%	20.0%
小型銀行	22.5%	17.5%
農村合作機構	17.5%	12.5%
村鎮銀行	12.5%	7.5%

< 移行期間 >

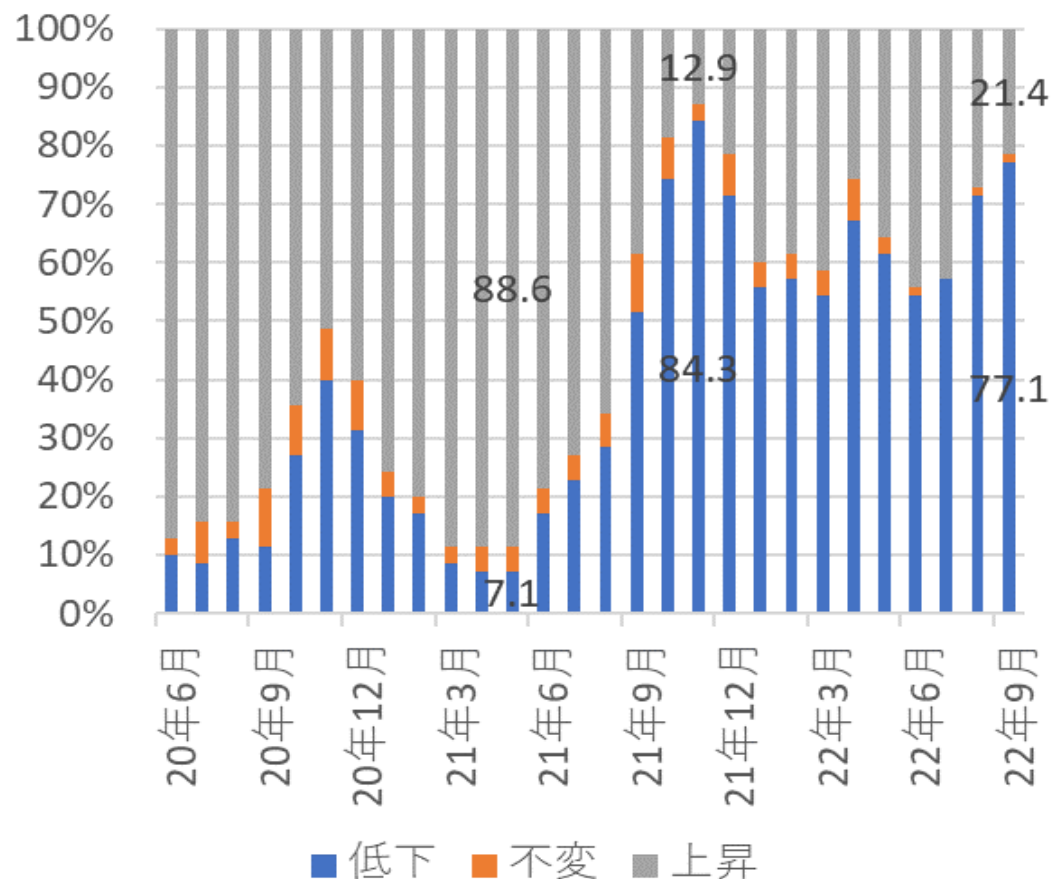
2020年12月末時点で超過幅が2%p以内の場合は2年、2%p以上の場合は4年。

< 地方銀行の特例 >

地方政府が上下2.5%pの範囲で要求水準を調整可能。

住宅市場の低迷は続いている

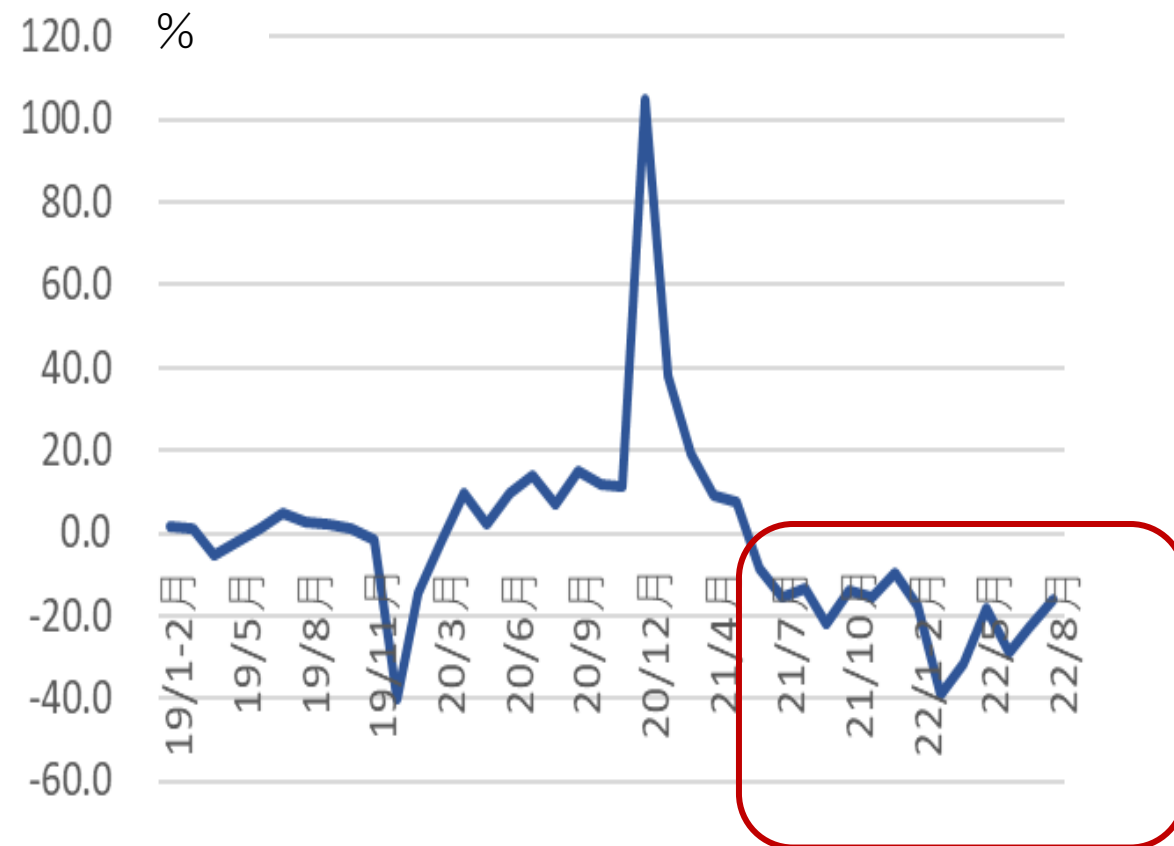
< 70都市新築住宅価格 >



(注) 直近は2022年9月

(出所) 国家統計局

< 商品不動産販売面積前年比 >



(注) 直近は2022年9月

住宅購入主力人口の変動と住宅需要



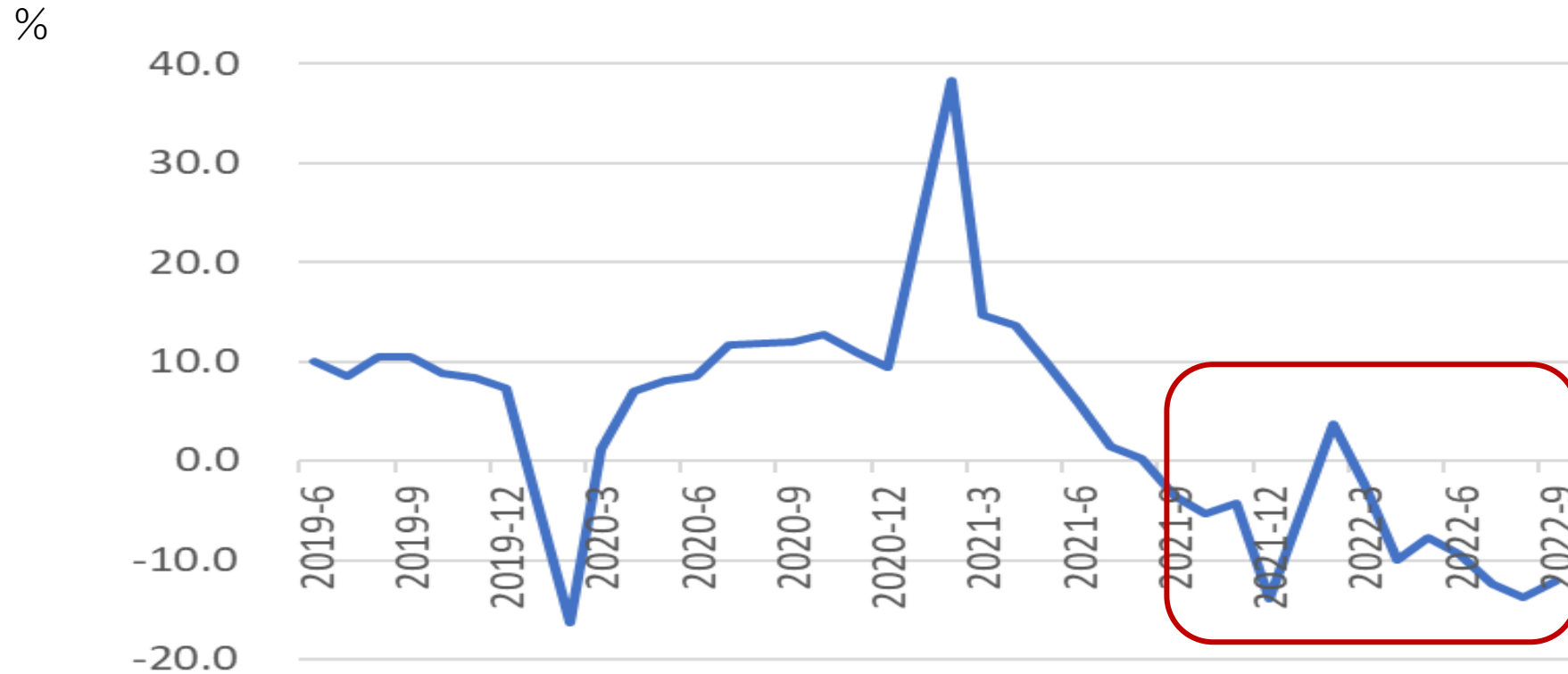
日本：住宅一次取得平均年齢分譲戸建て37.4歳、分譲マンション39.3歳、中古戸建て43.8歳、中古マンション45歳、「国土交通省住宅市場動向調査」（2020年度）

中国：住宅一次取得平均年齢27歳、「2018年美居住生活白皮書」

（出所）国連World Population Prospects 2022から講演者作成

不動産開発投資の前年割れが続く

<不動産開発投資前年比>

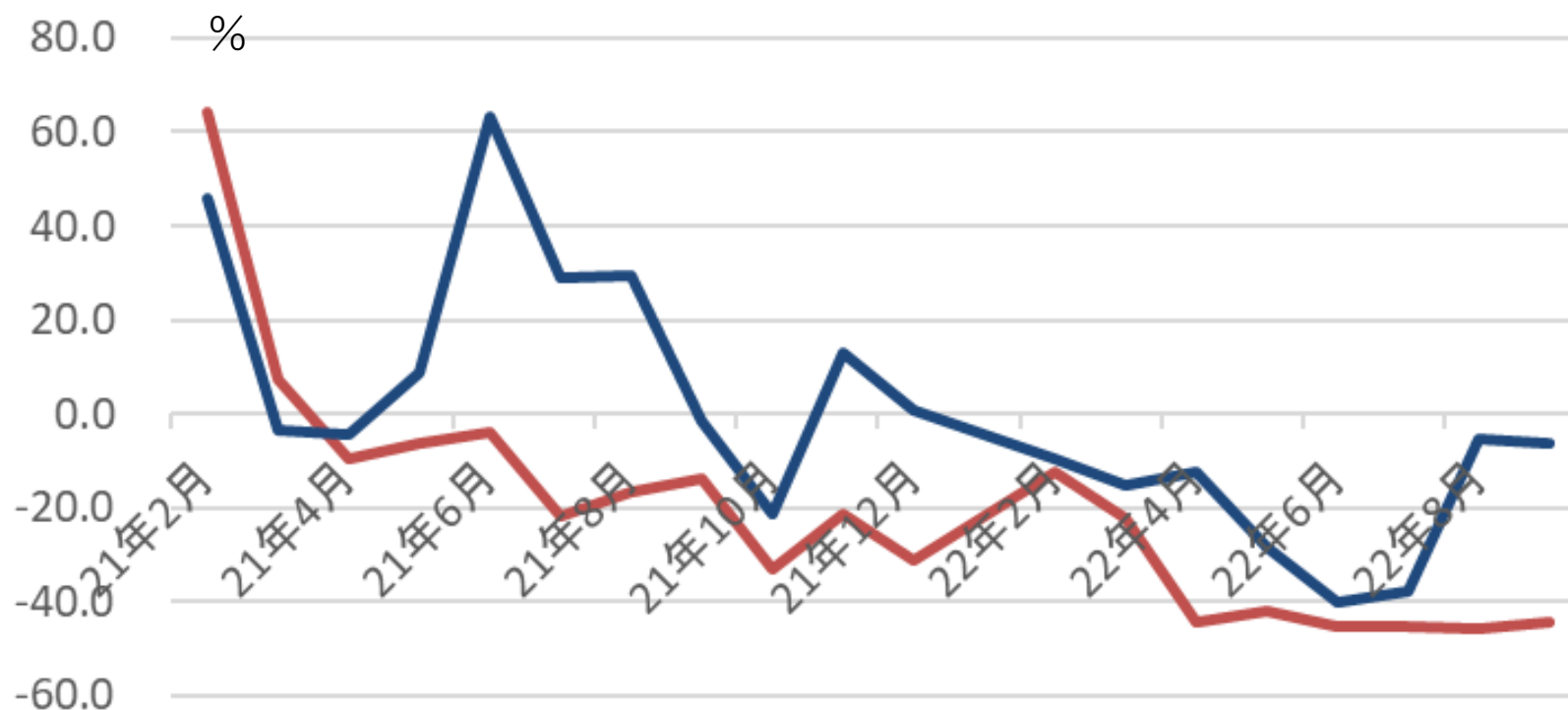


(注) 直近は2022年9月

(出所) 国家統計局、中国人民銀行

先行指標である住宅着工面積が大幅なマイナスであるため
少なくとも来年前半は不動産開発投資の前年割れが続くか

<住宅着工・竣工面積前年比>



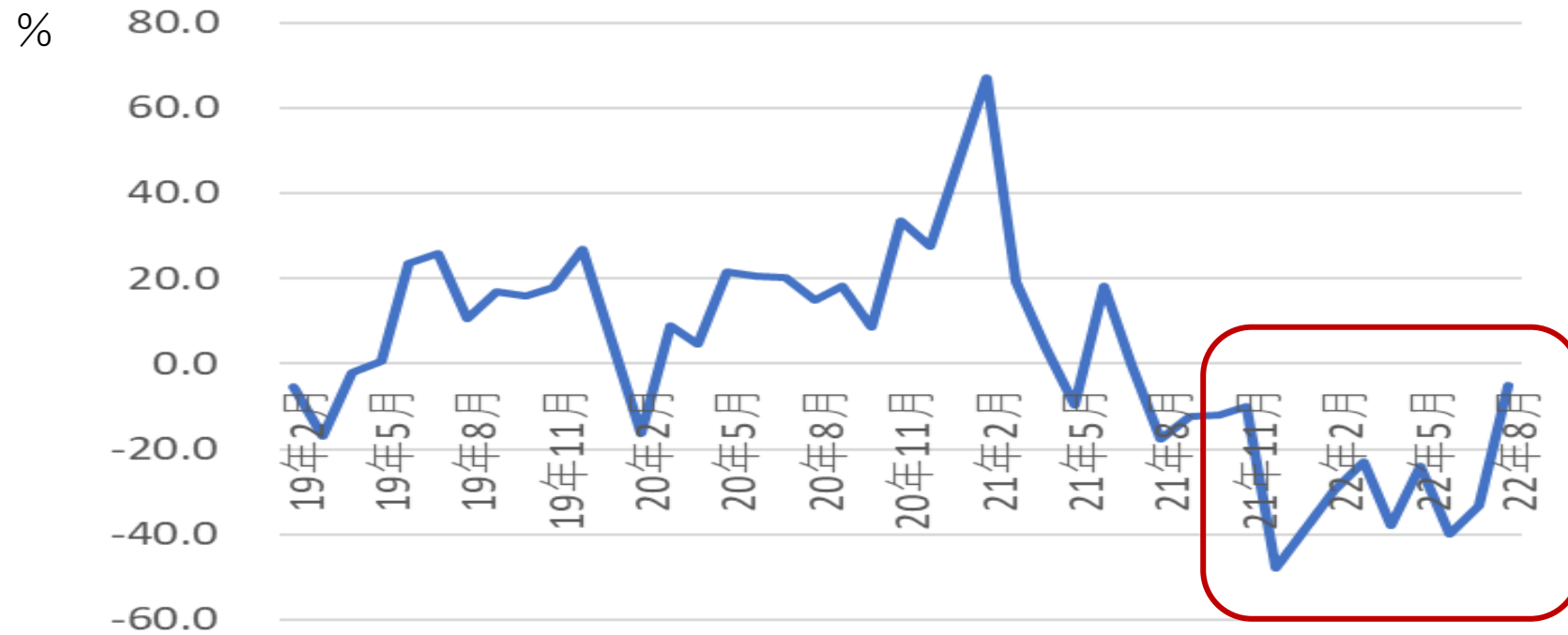
(注) 直近は2022年9月

(出所) CEIC

— 住宅着工 — 住宅竣工

地方政府の土地譲渡金収入の大幅な落ち込みも継続

< 地方政府土地譲渡金収入前年比 >



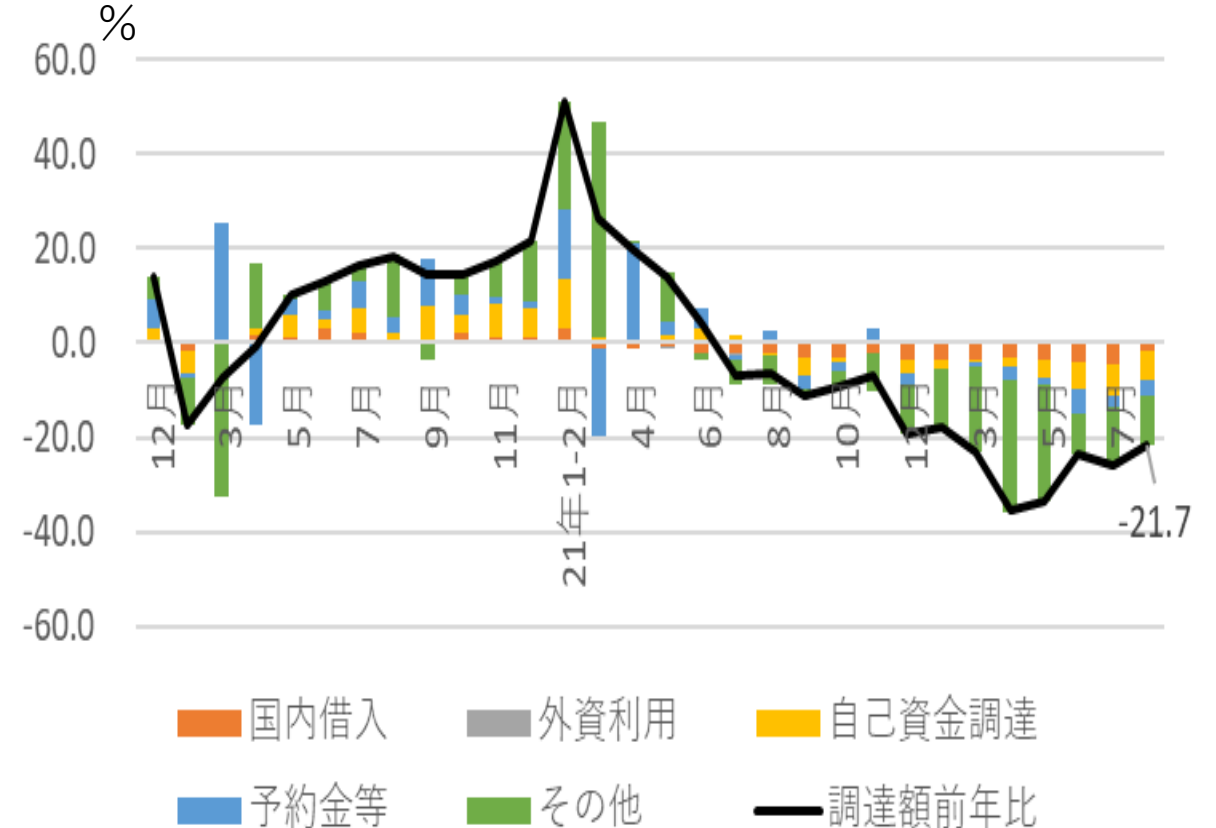
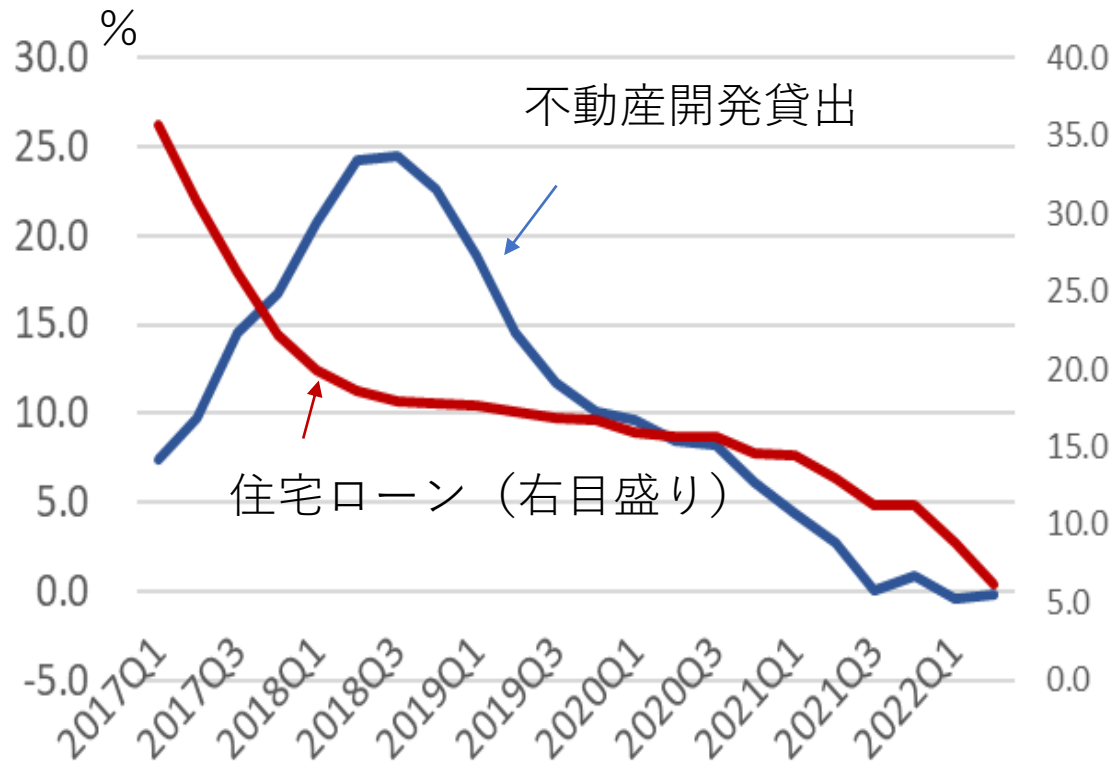
(出所) 財政部

(注) 直近は2022年8月

不動産デベロッパーの資金難は継続

<不動産開発貸出、住宅ローン資前年比>

<不動産デベロッパー資金調達前年比>



(出所) 中国人民銀行、CEIC

不動産はソフトランディング可能か？

- 不動産市場に対する政府のコントロールが諸外国と比べて強い。
 - ✓ 土地の供給を政府がコントロールできる
 - ✓ 政府は国有企業を活用することも可能
- 不動産不況の金融システムへの波及の防波堤が存在する。
 - ✓ 政府の不動産価格統制により大幅な値下がり回避されている
 - ✓ 銀行の不動産担保に対する評価、いわゆる担保の掛け目が総じて保守的（不動産価格の4～7割）
 - ✓ 家計の住宅購入の資金源の自己資金の割合が頭金規制等の存在から3割程度と高い
 - ✓ 中間所得層の人口が倍増することで、新たな住宅需要も生まれる可能性

本日本話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立
- 20回党大会方向の印象

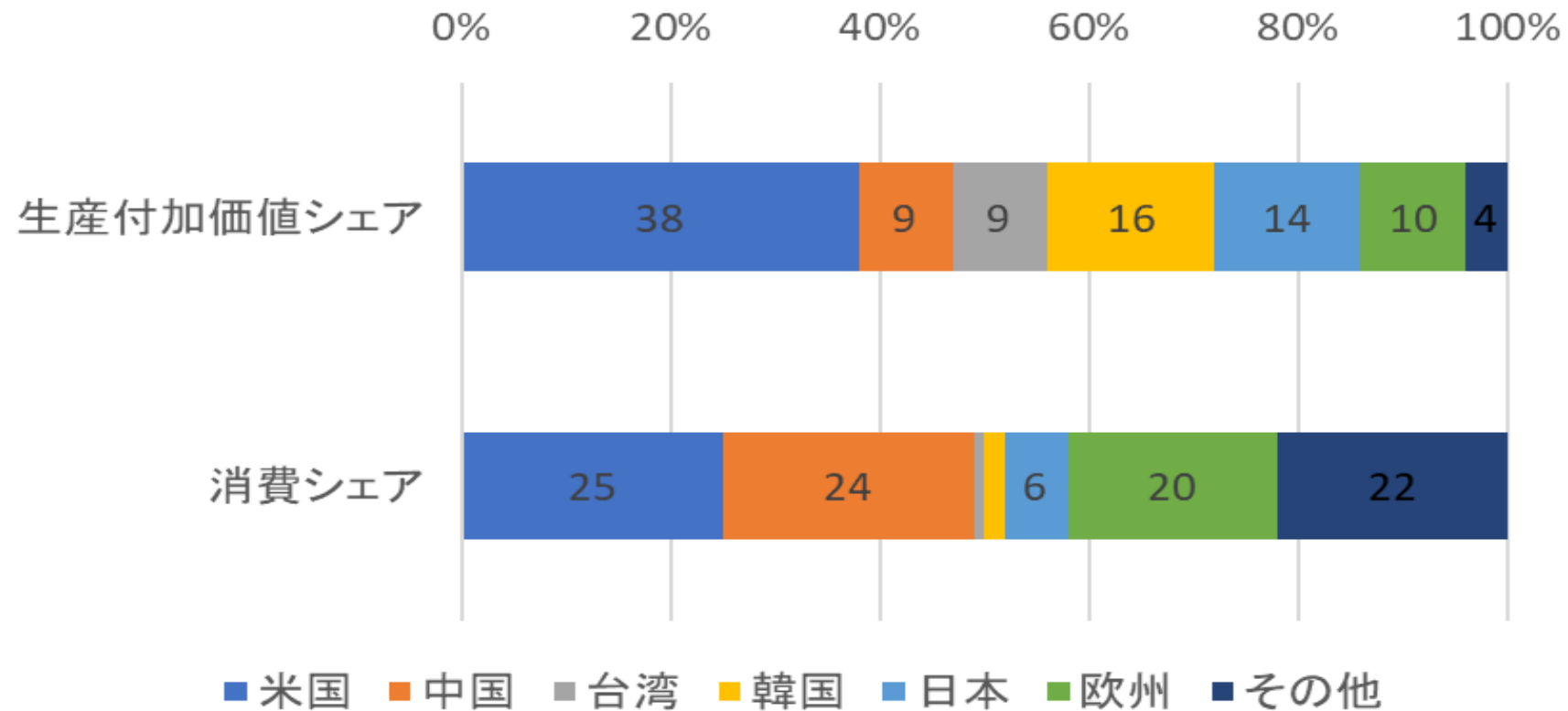
双循環：内包する「抱きつき」戦略は全面的なデカップリングの回避を狙う

「14次5か年計画・2035年までの長期目標の習近平解説」

- 国内大循環を主体とし、国内国際の二つの循環を相互に促進。
- 伝統的な国際循環は明らかに弱まっている。内需拡大を出発点とし、より多くの生産・分配・流通・消費を国内市場に求める必要がある。サプライサイド構造改革やサプライチェーンの完備等により、供給を需要に追いつかせ、経済循環の滞りを解消。
- 巨大な国内循環を円滑に回すことでグローバルなリソースを更に引き寄せ、国内需要を満たすとともに、国産の技術レベルを引き上げて、国際的な経済協力や競争に参加する優位性を確保する。

米中デカップリング？ ——半導体産業のケーススタディ

<半導体の生産・消費国別シェア(2019年)>



(出所) ボストンコンサルティング、SIA “Strengthening the global semiconductor supply chain in an uncertain era” 2021年4月

半導体産業工程別・国別シェア（付加価値ベース）

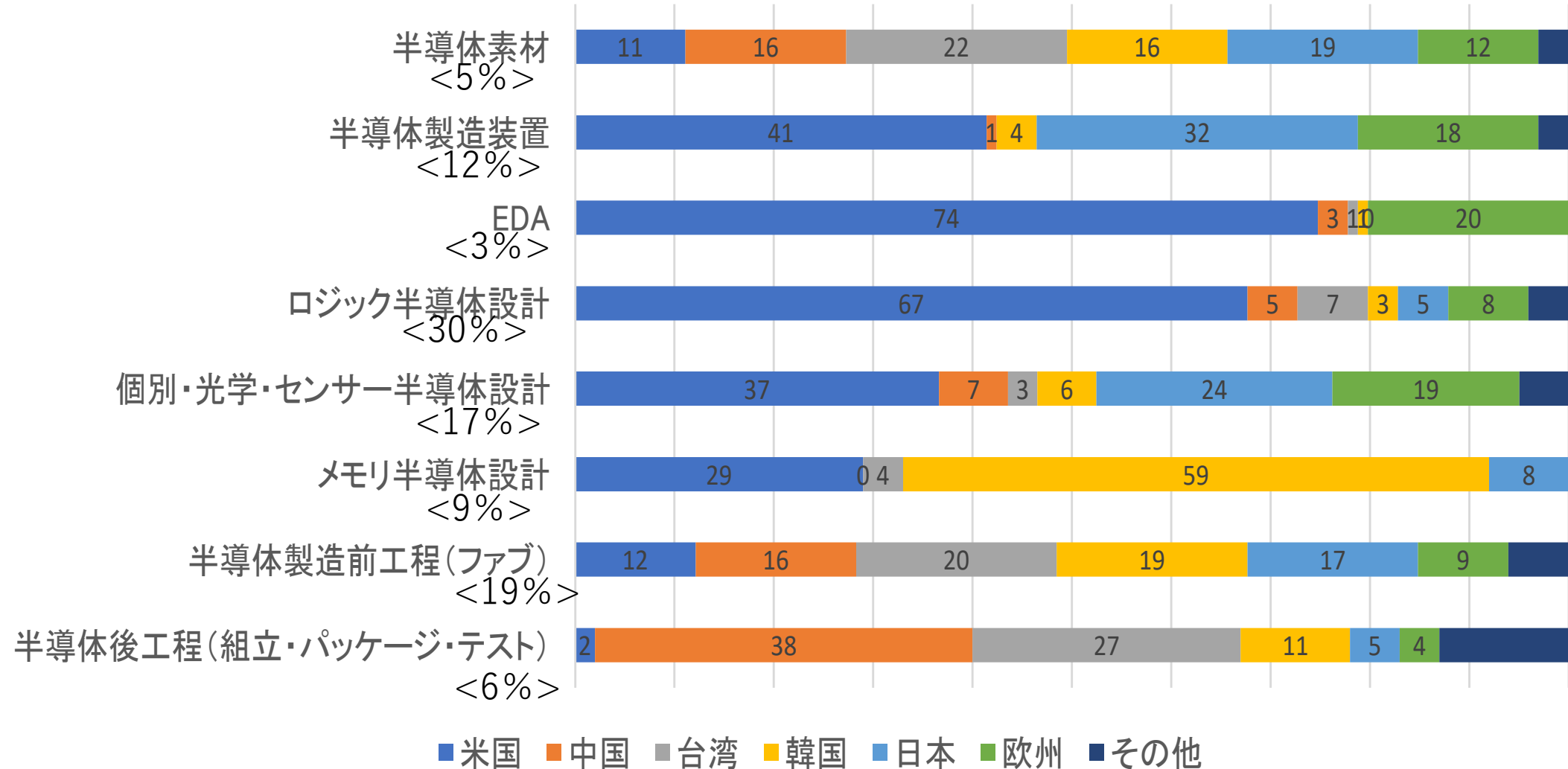
< > は付加価値ウェイト

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

上
流



下
流



(出所) ボストンコンサルティング、SIA “Strengthening the global semiconductor supply chain in an uncertain era” 2021年4月

本日本話しすること

- 中国の想定と様々な予測
- 日本と比較した中国の発展段階
- 3つのシナリオ
- 人口動態
- 共同富裕とイノベーション
- デジタル化
- 脱炭素
- 金融リスク
- 米中対立
- 20回党大会方向の印象

20回党大会報告の経済部分のポイント： 経済成長に対するスタンス

経済成長を最重視する姿勢を改めて示した。

- 「これからの中国共産党の中心的任務は全国各民族人民を団結させ率いて社会主義現代化強国を全面的に築き上げ、第二の百年奮闘目標を実現し、中国式現代化によって中華民族の偉大な復興を全面的に推進すること」
- 「質の高い発展は社会主義現代化国家を全面的に建設する最も重要な任務である。発展は党の執政興国の第一の重要任務である。堅固な物質技術の基礎がなければ、社会主義現代化強国を全面的に築き上げることはできない。」

(注) 「共同富裕」も、習近平スピーチでは言及されたが、強く強調されている印象ではない。

20回党大会報告の経済部分のポイント：成長戦略の重点 実体経済と技術進歩・イノベーション重視

成長戦略の重点

- 実体経済重視
 - ✓「重点を実体経済に置くことを堅持し、新型工業化を推進し、製造強国、品質強国、宇宙飛行強国、交通強国、ネットワーク強国、デジタル中国の建設を加速させる」
- 技術進歩・イノベーション重視
 - ✓「全要素生産性の向上に注力する」
 - ✓新たに一章（「科学教育による国家振興戦略を実施し、現代化建設の人材サポートを強化する」）を設け、教育・人材育成・科学技術振興を強調

20回党大会報告にみる経済運営の懸念点

- 新たに一章（「マルクス主義の中国化、時代化の新境地を切り開く」）を割いて、マルクス主義の有用性を強調。
⇒市場メカニズム、民間経済の役割が低下しないか？
- 科学技術の「自立・自強」、イノベーションの「新型挙国体制」を強調。
⇒技術面での海外との分断の方向に進まないか？
- 習近平国家主席への権力集中が進み過ぎて、これまで中国の経済運営を支えてきた多様性に基づく活発な議論がなくなり忖度政治が広がらないか？

ご清聴ありがとうございました!

本資料は、講演のための非公式資料です。引用等はお控えください。

福本智之

t.fukumoto@osaka-ue.ac.jp